

平成23年度

遠野市歳入歳出決算

基金の運用状況

遠野市水道事業会計決算

遠野市健全化判断比率等

審査意見書

遠野市監査委員

遠 監 第 1 7 号

平成24年 8 月22日

遠野市長 本 田 敏 秋 様

遠野市監査委員 佐 藤 サヨ子

遠野市監査委員 佐々木 資 光

遠野市監査委員 荒 川 栄 悦

平成23年度遠野市歳入歳出決算、基金の運用状況、遠野市水道事業会計決算
の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第 233条第 2 項及び同法第 241条第 5 項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第 292号）第30条第 2 項の規定により審査に付された平成23年度遠野市歳入歳出決算及び基金の運用状況並びに遠野市水道事業会計決算について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

遠野市歳入歳出決算・基金の運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	1
1	平成22年度決算審査の際に指摘・要望した事項の結果	1
2	平成23年度決算審査意見	2
3	基金の運用状況の審査について	5
第6	審査の概要	
1	総括	
(1)	決算の概要	6
ア	決算収支の状況	6
イ	歳入決算の状況	7
ウ	歳出決算の状況	7
エ	歳入歳出前年度比較	8
オ	起債の状況	9
カ	資金の収支状況	9
2	一般会計	
(1)	決算の概要	10
(2)	歳入	12
(3)	歳出	27
3	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計事業勘定	41
(2)	国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	43
(3)	後期高齢者医療特別会計	44
(4)	介護保険特別会計保険事業勘定	45
(5)	介護保険特別会計サービス事業勘定	46
(6)	ケーブルテレビ事業特別会計	47
(7)	農業集落排水事業特別会計	48
(8)	下水道事業特別会計	49
4	財産	
(1)	公有財産	51
(2)	物品	54
(3)	債権	54
(4)	基金	55
ア	遠野市財政調整基金	55
イ	遠野市市債管理基金	56

ウ	遠野市公共施設等整備基金	56
エ	遠野市篤志文庫基金	56
オ	遠野市中高生海外派遣基金	57
カ	遠野市いつまでも元気ネットワーク基金	57
キ	遠野市国民健康保険事業財政調整基金	57
ク	遠野市介護給付費準備基金	58
ケ	遠野市市有林造成基金	58
コ	永遠の日本のふるさと遠野基金	59
サ	遠野市介護従事者処遇改善臨時特例基金	59
シ	遠野市わらすっこ基金	59
ス	遠野の元気創造基金	60
5	基金の運用状況	
(1)	遠野市土地開発基金	61
(2)	遠野市高齢者等貸付牛購入基金	62
(3)	遠野市教育文化資料基金	62
(4)	遠野市国民健康保険高額療養資金貸付基金	63
(5)	岩手県収入証紙購入基金	63
(6)	遠野市福祉医療資金貸付基金	64

水道事業会計決算

第1	審査の概要	
1	審査の対象	65
2	審査の期間	65
3	審査の方法	65
第2	審査の結果	65
第3	業務の実績	
1	給水人口及び普及率	66
2	配水量、有収水量及び有収率	67
3	施設の利用状況	68
第4	予算の執行状況	
1	収益的収入及び支出	69
2	資本的収入及び支出	70
3	予算に定められた借入限度額	71
4	補助金等の使途	71
第5	事業経営状況	
1	総収益及び総費用	72
2	供給単価と給水原価	74
3	事業収益	75
4	事業費用	76
第6	財政の状態	

1	資産及び負債・資本の状況	80
2	貯蔵品	82
3	受贈財産	82
第7	経営分析	83
第8	総括事項	88
	むすび	88
別表1	損益計算書（事業別比較）	90
別表2	貸借対照表	92

健全化判断比率等

	健全化判断比率等審査意見書	94
--	---------------	----

【凡例】

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示した。
- 4 「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。
- 6 マイナスは、「△」で表示した。

平成23年度遠野市歳入歳出決算 及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成23年度遠野市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成23年度遠野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成23年度遠野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 平成23年度遠野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 平成23年度遠野市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成23年度遠野市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成23年度遠野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 8 上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況調書

第2 審査の期間

平成24年7月8日から平成24年8月22日まで

第3 審査の方法

提出された資料に基づき決算状況の聴取を行うとともに、各会計の歳入歳出決算書及び政令で定める附属書類並びに基金の運用状況調書について、関係法令の規定に準拠して作成されているかを確認し、これらの書類の計数が正確に表示されているかについて会計諸帳簿及び証書類との照合を行い、各会計の決算状況等について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された平成23年度歳入歳出決算書及び政令で定める附属書類並びに基金の運用状況調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、また、計数は、証拠書類と符合し適正であると認められた。

第5 審査意見

平成23年度歳入歳出決算書及び基金の運用状況等の審査意見等は、後述のとおりである。

平成22年度決算審査の際に指摘・要望した事項の結果については、次のとおりである。

1 平成22年度決算審査の際に指摘・要望した事項の結果

遠野市高齢者等貸付牛購入基金について

貸付期間が満了となり未償還となっている貸付金（26頭分 10,507,255円）の回収と再度連帯保証人や分納方法などを含めた契約条項等の見直し、返済計画書の作成など貸付金に係る仕組みについて、遠野市家畜導入事業運営協議会での再度の検討を求めた。その結果市からの回答は次のとおりである。

①連帯保証人や分納方法などを含めた契約条項等の見直しについて

連帯保証人や分割納付計画を含めた納付誓約書の提出を求めることとした。

本来、当該基金で購入した肉用牛は、無償貸付期間の満了時に、肉用牛を借り受けた畜産農家が購入価格相当額を負担することとされている。しかしながら、貸付期間満了時に一括納付が困難な畜産農家の負担の方法を改めて定める必要があることから、新規貸付けにおける分割納付のルール化を図ることとした。

②滞納者の返済計画書の作成などについて

既存滞納者の収納対策返納についても、納付誓約書の様式を新たに定め、個々の事案において分割納付計画の作成等を求めることとした。

滞納となっている貸付金の未償還額は、平成 23 年度末で 25 頭(22 人) 9,902,207 円と前年度に比べ減少しており成果が見受けられた。

2 平成23年度決算審査意見

新遠野市として6年目を迎え、平成23年度から新たな「後期基本計画」(推進テーマ「百年の縁を100年続く絆に」)とその裏付けとなる「第二次健全財政5カ年計画」に基づく事業がスタートした。

しかし、東日本大震災により、本庁舎が全壊し本庁舎機能を「とぴあ」と「宮守総合支所」に移転し、「思いやりの絆を被災地に届けよう」と沿岸被災地の後方支援をしながらの事業実施となった。

その中で、特に沿岸被災地支援をするために「縁」がつなぐ後方支援プロジェクトとして、①医・職・住による生活再建支援ネットワーク、②「縁」がつなぐ後方支援ネットワーク、③後方支援拠点の提供を積極的に展開した。

また、「遠野スタイルの創造」を基本理念とし、地域総合力で元気再生を合言葉に知恵と工夫、自助努力による地域経営改革、「対話」と「情報の共有」「相互理解」による市民との協働による地域づくりに積極的に取り組んだ。

平成 23 年度の予算は、「想いを形に遠野の元気創造予算」と位置付け、「百年の縁を 100 年続く絆に」というコンセプトのもと、地域雇用の創出と地域経営の改革を最優先課題に予算計上したが、東日本大震災により被災した公共施設等の復旧と後方支援活動をするため当初予算の見直しを図った。

国・県の災害救助費や災害復旧事業費等を活用し、自然と共生する環境づくり、快適な居住環境の形成、道路交通基盤の充実、安心安全な地域づくり、健康づくりの推進、地域福祉の充実、子育て支援の充実、農畜林業の振興、商工業の振興、観光と交流のまちづくり、ふるさとの教育の推進、生涯学習の推進、ふるさとの文化の継承・創造、住民主体のふるさとづくり、行財政基盤の強化、行政サービスの向上に充てられた。

その中で主な事業は、稲荷下第二地区土地区画整理事業、公営住宅整備事業、快適住マイル応援事業、総合防災センター整備事業、ケーブルテレビ整備事業、健康づくり総合プログラム推進事業、地域ICT遠野型健康増進ネットワーク事業、子宮頸がん等ワクチン接種事業、地域が家族いつまでも元気ネットワーク整備事業、タフ・ビジョン推進事業、産直かみごう整備事業、中山間地域等直接支払事業、ふるさとの街賑わい創出事業、遠野ふるさと観光推進事業、企業誘致対策・ふるさと就業奨励事業、遠野中学校改築整備事業、総合食育センター整備事業、遠野文化研究センター事業などである。

これらの予算等の執行については、定期監査(前期・後期、有価証券等監査及び工事監査を含む。)、補助金等監査、財政援助団体監査、例月現金出納検査並びにその一環としての支出証拠書類等の検査の結果、おおむね適正であると認められた。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 30,483,915千円、歳出総額 29,045,119千円となり、収入支出差引額は 1,438,796千円となった。年度末の起債借入残高は 26,869,779千円、基金残高は 5,751,435千円(定額の資金を運用する基金 619,872千円を含む。)となっているが、実質の基金残高は、定額基金の遠野市高齢者等貸付牛購入基金に評価額減の49,090千円(評価額減の中には平成17年度に国の制度廃止に伴う国庫支出金の返還分21,114千円が含まれている。)があるため、基金残高は 5,702,345千円(定額の資金を運用する基金 570,782千円を含む。)となっている。

【6頁・9頁・55頁～64頁参照】

一般会計の予算額 24,745,417千円に対する決算額は、歳入総額 22,122,066千円、歳出総額 20,911,302千円で、予算執行率は歳入 89.4%、歳出 84.5%となっている。形式収支は 1,210,764千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 611,579千円を差引いた実質収支額は 599,185千円となっている。【6頁・7頁・10頁参照】

歳入については、自主財源が 5,581,756千円で構成比は 25.2%、内訳は市税 2,480,121千円(11.2%)、諸収入 857,220千円(3.9%)、繰入金 376,178千円(1.7%)、使用料及び手数料 331,741千円(1.5%)、その他自主財源 1,536,496千円(6.9%)となっている。【11頁参照】

また、依存財源は 16,540,310千円で構成比は 74.8%、その内訳は地方交付税 8,878,597千円(40.1%)、市債 2,870,100千円(13.0%)、国庫支出金 2,408,961千円(10.9%)、県支出金 1,682,300千円(7.6%)、その他依存財源 700,352千円(3.2%)となっている。【11頁参照】

不納欠損額については 10,568千円で、その内訳は市税 8,820千円(83.5%)、分担金及び負担金 1,748千円(16.5%)となっている。【12頁参照】

収入未済額は 1,253,399千円で、その内訳は国庫支出金 826,012千円(65.9%)、県支出金 216,556千円(17.3%)、市税 154,486千円(12.3%)、分担金及び負担金 26,534千円(2.1%)、使用料及び手数料 15,314千円(1.2%)、諸収入14,497千円(1.2%)となっている。【12頁参照】

歳出の主なものは、民生費 4,927,759千円(23.6%)、総務費 3,751,269千円(17.9%)、公債費 2,194,726千円(10.5%)、土木費 2,057,928千円(9.8%)、教育費 2,034,129千円(9.7%)、消防費 1,732,050千円(8.3%)、衛生費 1,250,726千円(6.0%)、商工費 1,250,384千円(6.0%)、農林水産業費 1,067,787千円(5.1%)となっている。【27頁参照】

特別会計8会計の決算額は、歳入総額 8,361,849千円、歳出総額 8,133,817千円で、形式収支は 228,032千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 441千円を差引いた実質収支は 227,591千円となっている。【6頁参照】

不納欠損額は 16,413千円で、国民健康保険特別会計事業勘定 11,965千円(72.9%)、介護保険特別会計保険事業勘定 2,923千円(17.8%)、下水道事業特別会計 1,405千円(8.6%)、農業集落排水事業特別会計 80千円(0.5%)、ケーブルテ

レビ事業特別会計 40千円 (0.2%) となっている。【7頁参照】

収入未済額は 180,291千円で、国民健康保険特別会計事業勘定 163,686千円 (90.8%)、下水道事業特別会計 8,559千円 (4.8%)、介護保険特別会計事業勘定 6,563千円 (3.6%)、後期高齢者医療特別会計 595千円 (0.3%)、農業集落排水事業特別会計 516千円 (0.3%)、ケーブルテレビ事業特別会計 372千円 (0.2%) となっている。【7頁参照】

平成23年度決算を財政分析指標で見ると、経常収支比率は 80.6%で前年度の 80.2%と比べ 0.4ポイント上回っている。この比率は、経常的に収入される一般財源がどれ程あるかによって、財政構造の弾力性を判断するもので、低いほど良いとされており、上回った分だけ弾力性が失われたといえる。

公債費比率は 10.4%で、前年度の 10.7%と比べ 0.3ポイント下回っている。この比率は、財政構造の健全性を判断するもので、低い方が望ましいとされており、下回った分だけ前年度より良好になったといえる。しかし、財政構造の健全化を脅かさない限度は通常 10%程度とされており、できるだけ下げようとしていく必要がある。

財政力指数は 0.25で、前年度の 0.26と比べ 0.01ポイント下回っている。この指数は、まさに言葉のとおり財政力を測るものであり、「1」に近い程よいといわれており、まだまだ予断を許されない状況にあるといえる。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて算定された健全化判断比率等については、別途に意見書を作成するので、ここでの記述は差し控える。

東日本大震災から一年が経過し、行政と市民が官民一体となって総合力で取り組んだ後方支援活動は、全国のモデルとして高い評価を受け、様々な賞を受賞した。

現在も民間団体の「NPO法人遠野まごころネット」が全国の民間ボランティアを受け入れ、後方支援活動を展開している。

平成23年度から新たな「後期基本計画」(推進テーマ「百年の縁を100年続く絆に」)とその裏付けとなる「第二次健全財政5カ年計画」に基づく事業がスタートしているが、予想もしなかった東京電力福島第一原子力発電所事故による見えない危険といわれる放射能汚染は当市にも及び、その結果農林畜産物に被害や風評被害が出ている。その中で広大な草地を有する当市にとって草地の除染が大きな課題となっており、畜産経営を取り巻く環境はより一層厳しさを増してきている。

雇用情勢は回復基調にあるものの正社員ではなく、派遣社員や臨時・パート社員が多く地域経済の回復までは至っていない。さらに、福祉・医療・介護、少子化、放射能除染と課題が山積しており、当市における財政状況は、大型建設事業が終了するまで今後もますます厳しい地域経営が続くものと予想される。

市長が述べている自立と連携をキーワードに、後方支援活動で得た市町村間、地域間のネットワークや新たな絆で、「遠野スタイルの創造」の理念のもと、自然豊かな地域の特性と資源を活かして、官民一体となって取り組んだ後方支援活動のパワーを結集し、市民総ぐるみで直面する幾多の課題に果敢に立ち向かい、放射能除染後の遠野のまちづくりの元気と魅力を全国に発信することを期待するものである。

そのためには、地域と行政の市民協働を含めた知恵と工夫による安定した地域経営を確立する必要がある。税収入等歳入の確保、歳出での経費節減は当然のことなが

ら、身の丈に合った限られた財政の中で、市民と地域課題を共有しあい相互に理解と協力のもと事業の選択と集中が必要であると思われる。また、職員一人ひとりが緊張感と市民の視点で物事を捉え、組織内の縦横の連携を密にして、改革と改善、挑戦と向上の意識に立って、創意と総合力とスピード感を持って、市民福祉の向上、市民サービスの向上に努めることを期待するものである。

3 基金の運用状況の審査について

基金は、19基金で運用されていたが、平成24年3月末で遠野市介護従事者処遇改善臨時特例基金が廃止された。運用状況について審査した結果、おおむね適正に運用されていると認められた。

第6 審査の概要

1 総括

(1) 決算の概要

ア 決算収支の状況

平成23年度の一般会計・特別会計の総決算額は、歳入総額 30,483,914,820円に対し歳出総額 29,045,118,717円で、歳入歳出差引額（形式収支額） 1,438,796,103円、実質収支額 826,776,103円となっている。

(単位：円、%)

区分	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支額 C=A-B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E=C-D	前年度 実質収支額 F	単年度収支額比較 G=E-F	
一般会計	22,122,066,105	20,911,301,888	1,210,764,217	611,579,000	599,185,217	478,160,796	121,024,421	
特別会計	国民健康保険 事業勘定	3,614,532,159	3,561,131,632	53,400,527	0	53,400,527	81,468,037	△28,067,510
	国民健康保険 直営診療施設勘定	194,437,293	171,517,928	22,919,365	0	22,919,365	13,917,602	9,001,763
	後期高齢者医療	274,543,652	274,031,476	512,176	0	512,176	758,452	△246,276
	介護保険 事業勘定	2,844,017,226	2,729,090,223	114,927,003	0	114,927,003	82,266,137	32,660,866
	介護保険サー ビス事業勘定	12,297,535	10,968,199	1,329,336	0	1,329,336	855	1,328,481
	ケーブル テレビ事業	519,793,348	508,832,318	10,961,030	0	10,961,030	17,446,131	△6,485,101
	農業集落 排水事業	75,756,476	74,120,169	1,636,307	0	1,636,307	1,482,379	153,928
	下水道事業	826,471,026	804,124,884	22,346,142	441,000	21,905,142	12,540,370	9,364,772
計	8,361,848,715	8,133,816,829	228,031,886	441,000	227,590,886	209,879,963	17,710,923	
合計①	30,483,914,820	29,045,118,717	1,438,796,103	612,020,000	826,776,103	688,040,759	138,735,344	
平成22年度②	27,964,018,124	26,301,380,365	1,662,637,759	974,597,000	688,040,759	-	-	
比較増減①-②	2,519,896,696	2,743,738,352	△223,841,656	△362,577,000	138,735,344	-	-	
増減率	9.0	10.4	△13.5	△37.2	20.2	-	-	

(203_全会計決算)

イ 歳入決算の状況

歳入決算額は、調定額 31,944,585,711円に対し 収入済額は 30,483,914,820円で、不納欠損額は 26,981,126円、収入未済額は 1,433,689,765円となっている。

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
一般会計	24,745,417,000	23,386,033,152	22,122,066,105	10,568,138	1,253,398,909	
特別会計	国民健康保険事業勘定	3,594,318,000	3,790,183,291	3,614,532,159	11,965,400	163,685,732
	国民健康保険直営診療施設勘定	178,899,000	194,437,293	194,437,293	0	0
	後期高齢者医療	279,265,000	275,138,452	274,543,652	0	594,800
	介護保険事業勘定	2,953,221,000	2,853,502,966	2,844,017,226	2,922,780	6,562,960
	介護保険サービス事業勘定	12,021,000	12,297,535	12,297,535	0	0
	ケーブルテレビ事業	514,061,000	520,205,213	519,793,348	39,555	372,310
	農業集落排水事業	75,396,000	76,352,693	75,756,476	80,000	516,217
	下水道事業	833,469,000	836,435,116	826,471,026	1,405,253	8,558,837
	計	8,440,650,000	8,558,552,559	8,361,848,715	16,412,988	180,290,856
合計	33,186,067,000	31,944,585,711	30,483,914,820	26,981,126	1,433,689,765	

(204_歳入決算)

ウ 歳出決算の状況

支出済額は 29,045,118,717円、予算現額に対し 87.5%の執行率で、翌年度繰越額は 3,185,436,000円、不用額は 955,512,283円となっている。

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
一般会計	24,745,417,000	20,911,301,888	3,178,136,000	655,979,112	84.5	
特別会計	国民健康保険事業勘定	3,594,318,000	3,561,131,632	0	33,186,368	99.1
	国民健康保険直営診療施設勘定	178,899,000	171,517,928	0	7,381,072	95.9
	後期高齢者医療	279,265,000	274,031,476	0	5,233,524	98.1
	介護保険事業勘定	2,953,221,000	2,729,090,223	0	224,130,777	92.4
	介護保険サービス事業勘定	12,021,000	10,968,199	0	1,052,801	91.2
	ケーブルテレビ事業	514,061,000	508,832,318	0	5,228,682	99.0
	農業集落排水事業	75,396,000	74,120,169	0	1,275,831	98.3
	下水道事業	833,469,000	804,124,884	7,300,000	22,044,116	96.5
	計	8,440,650,000	8,133,816,829	7,300,000	299,533,171	96.4
合計	33,186,067,000	29,045,118,717	3,185,436,000	955,512,283	87.5	

(205_歳出決算)

エ 歳入歳出前年度比較

(単位：円、%)

区 分			平成23年度	平成22年度	前年度比較	
					増減額	増減率
一 般 会 計	歳入		22,122,066,105	19,929,357,915	2,192,708,190	11.0
	歳出		20,911,301,888	18,516,530,119	2,394,771,769	12.9
特 別 会 計	国民健康保険 事業勘定	歳入	3,614,532,159	3,481,852,244	132,679,915	3.8
		歳出	3,561,131,632	3,400,384,207	160,747,425	4.7
	国民健康保険 直営診療施設勘定	歳入	194,437,293	185,400,575	9,036,718	4.9
		歳出	171,517,928	171,482,973	34,955	0.0
	後期高齢者医療	歳入	274,543,652	273,465,131	1,078,521	0.4
		歳出	274,031,476	272,706,679	1,324,797	0.5
	介護保険事業勘 定	歳入	2,844,017,226	2,779,420,664	64,596,562	2.3
		歳出	2,729,090,223	2,697,154,527	31,935,696	1.2
	介護保険介護サ ービス事業勘定	歳入	12,297,535	11,683,431	614,104	5.3
		歳出	10,968,199	11,682,576	△714,377	△6.1
	ケーブルテレビ 事業	歳入	519,793,348	494,098,494	25,694,854	5.2
		歳出	508,832,318	476,652,363	32,179,955	6.8
	農 業 集 落 排 水 事 業	歳入	75,756,476	72,136,764	3,619,712	5.0
		歳出	74,120,169	70,654,385	3,465,784	4.9
	下 水 道 事 業	歳入	826,471,026	736,602,906	89,868,120	12.2
		歳出	804,124,884	684,132,536	119,992,348	17.5
計	歳入	8,361,848,715	8,034,660,209	327,188,506	4.1	
	歳出	8,133,816,829	7,784,850,246	348,966,583	4.5	
合 計	歳入	30,483,914,820	27,964,018,124	2,519,896,696	9.0	
	歳出	29,045,118,717	26,301,380,365	2,743,738,352	10.4	

(206_歳入歳出前年度比較)

オ 起債の状況

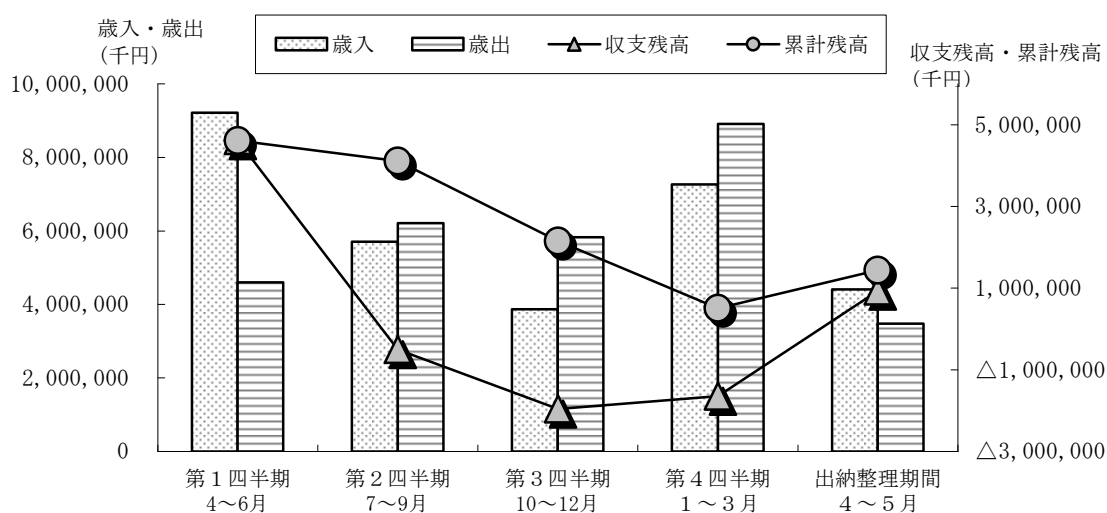
起債の年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	当年度発行額	当年度償還額	年度末現在高
一般会計	18,733,409	2,870,100	1,916,266	19,687,243
特別会計	7,460,712	52,700	330,876	7,182,536
合 計	26,194,121	2,922,800	2,247,142	26,869,779

(207_起債)

カ 資金の収支状況



(単位：千円)

区分	第1四半期 4~6月	第2四半期 7~9月	第3四半期 10~12月	第4四半期 1~3月	出納整理期間 4~5月	計
歳入	9,216,306	5,709,357	3,877,209	7,268,131	4,412,912	30,483,915
歳出	4,605,429	6,210,206	5,833,570	8,911,604	3,484,310	29,045,119
収支残高	4,610,877	△500,849	△1,956,361	△1,643,473	928,602	1,438,796
累計残高	4,610,877	4,110,028	2,153,667	510,194	1,438,796	-

(208_資金収支)

平成23年度の資金の収支状況は、第2四半期以降に支出額が収入額を上回り資金収支の均衡を欠いたが、基金を繰替運用することにより資金を調達している。当年度は収支残高 1,438,796千円を保有して出納閉鎖を完結しており、例月現金出納検査結果報告のとおり現金の保管状況及び支出負担行為の確認等に係る会計事務は適正に執行されたものと認められた。

2 一般会計

(1) 決算の概要

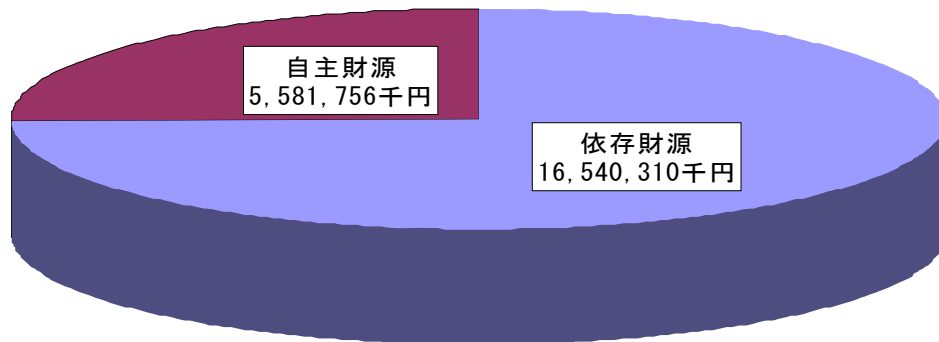
平成23年度の一般会計歳入歳出の規模は、収入済額が 22,122,066,105円、支出済額が 20,911,301,888円である。予算現額 24,745,417,000円に対する歳入の執行率は 89.4%、歳出の執行率は 84.5%となり、収入支出差引額は 1,210,764,217円となっている。

(単位：円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額 A	24,745,417,000	21,459,387,000	3,286,030,000	15.3
調 定 額 B	23,386,033,152	20,777,512,103	2,608,521,049	12.6
収 入 済 額 C	22,122,066,105	19,929,357,915	2,192,708,190	11.0
不 納 欠 損 額 D	10,568,138	9,132,625	1,435,513	15.7
収 入 未 済 額 E=B-C-D	1,253,398,909	839,021,563	414,377,346	49.4
支 出 済 額 F	20,911,301,888	18,516,530,119	2,394,771,769	12.9
翌年度繰越額 G	3,178,136,000	2,446,554,000	731,582,000	29.9
不 用 額 H=A-F-G	655,979,112	496,302,881	159,676,231	32.2
収入支出差引額 I=C-F	1,210,764,217	1,412,827,796	△202,063,579	△14.3
予算現額に対する執行率 J=C/A	89.4	92.9	-	△3.5
調定額に対する収入率 K=C/B	94.6	95.9	-	△1.3
歳出執行率 L=F/A	84.5	86.3	-	△1.8

(301_一般会計決算)

[自主財源・依存財源の状況]



(単位：千円、%)

自主財源			依存財源		
1 市 税	2,480,121	(11.2)	1 地方交付税	8,878,597	(40.1)
2 繰入金	376,178	(1.7)	2 国庫支出金	2,408,961	(10.9)
3 諸収入	857,220	(3.9)	3 県支出金	1,682,300	(7.6)
4 使用料及び手数料	331,741	(1.5)	4 市 債	2,870,100	(13.0)
5 その他自主財源	1,536,496	(6.9)	5 その他依存財源	700,352	(3.2)
自主財源合計	5,581,756	(25.2)	依存財源合計	16,540,310	(74.8)
歳入合計	22,122,066	(100.0)	※ () は構成比		

(302_財源内訳)

(2) 歳入

[歳入予算執行状況]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比
1 市 税	2,435,619,000	2,643,426,541	2,480,120,686	8,820,108	154,485,747	11.2
2 地方譲与税	347,000,000	341,048,420	341,048,420	0	0	1.5
3 利子割交付金	5,000,000	5,762,000	5,762,000	0	0	0.0
4 配当割交付金	1,000,000	1,704,000	1,704,000	0	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	400,000	335,000	335,000	0	0	0.0
6 地方消費税	256,718,000	256,718,000	256,718,000	0	0	1.2
7 自動車取得税	52,000,000	52,833,000	52,833,000	0	0	0.2
8 地方特例金	37,067,000	37,067,000	37,067,000	0	0	0.2
9 地方交付税	8,878,597,000	8,878,597,000	8,878,597,000	0	0	40.1
10 交通安全対策特別交付金	5,677,000	4,885,000	4,885,000	0	0	0.0
11 分担金及び負担金	133,853,000	166,733,296	138,451,228	1,748,030	26,534,038	0.6
12 使用料及び手数料	324,791,000	347,055,497	331,740,947	0	15,314,550	1.5
13 国庫支出金	3,256,268,000	3,234,972,502	2,408,960,502	0	826,012,000	10.9
14 県支出金	1,965,943,000	1,898,856,103	1,682,300,103	0	216,556,000	7.6
15 財産収入	44,417,000	51,016,259	51,016,259	0	0	0.2
16 寄附金	143,275,000	168,162,461	168,162,461	0	0	0.8
17 繰入金	396,711,000	376,177,847	376,177,847	0	0	1.7
18 繰越金	1,178,680,000	1,178,866,028	1,178,866,028	0	0	5.3
19 諸収入	822,001,000	871,717,198	857,220,624	0	14,496,574	3.9
20 市 債	4,460,400,000	2,870,100,000	2,870,100,000	0	0	13.0
合 計 ①	24,745,417,000	23,386,033,152	22,122,066,105	10,568,138	1,253,398,909	100.00
平成22年度 ②	21,459,387,000	20,777,512,103	19,929,357,915	9,132,625	839,021,563	—
増減額 ①－②	3,286,030,000	2,608,521,049	2,192,708,190	1,435,513	414,377,346	—
増減率	15.3	12.6	11.0	15.7	49.4	—

(303_一般会計歳入決算)

第1款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
23	2,435,619,000	2,643,426,541	2,480,120,686	8,820,108	154,485,747	101.8	93.8
22	2,229,130,000	2,451,088,420	2,267,316,463	8,487,039	175,284,918	101.7	92.5
比較	206,489,000	192,338,121	212,804,223	333,069	△20,799,171	ポイント 0.1	ポイント 1.3

(305_市税)

平成23年度の収入済額は 2,480,120,686円で、前年度に比べ 212,804,223円増加している。収納率は 93.8%で、前年度より 1.3ポイント上回っている。

[市税の内訳]

(単位：円、%)

市 税	平成23年度			平成22年度		収納率 前年度 比 較
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
1 市 民 税	1,020,447,961	967,042,680	94.77	820,503,383	93.28	ポイント 1.49
(1) 個人市民税	711,292,457	659,937,861	92.78	668,666,477	92.22	0.56
(2) 法人市民税	309,155,504	307,104,819	99.34	151,836,906	98.27	1.07
2 固定資産税	1,330,611,180	1,224,913,596	92.06	1,214,929,937	90.98	1.08
(1) 固定資産税	1,307,296,980	1,201,599,396	91.91	1,191,473,537	90.82	1.09
(2) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	23,314,200	23,314,200	100.00	23,456,400	100.00	0.00
3 軽自動車税	69,611,557	65,408,567	93.96	64,995,538	93.88	0.08
4 市たばこ税	222,755,843	222,755,843	100.00	166,887,605	100.00	0.00
合 計	2,643,426,541	2,480,120,686	93.82	2,267,316,463	92.50	1.32

(306_市税内訳)

[市税不納欠損額]

(単位：円、件)

区 分	時効による消滅 (税法第18条第1項)	執行停止による消滅 (税法第15条の7)		合 計
		第4項	第5項	
1 市 民 税	954,786 (94)	561,814 (35)	364,926 (64)	1,881,526 (193)
(1) 個人市民税	861,276 (92)	561,814 (35)	209,851 (62)	1,632,941 (189)
(2) 法人市民税	93,510 (2)	0 (0)	155,075 (2)	248,585 (4)
2 固定資産税	3,809,682 (299)	2,694,900 (209)	197,200 (20)	6,701,782 (528)
3 軽自動車税	150,600 (33)	72,600 (19)	13,600 (5)	236,800 (57)
合 計	4,915,068 (426)	3,329,314 (263)	575,726 (89)	8,820,108 (778)

※ ()内は、件数である。

(307_市税不納欠損)

[市税収入未済額]

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分	平成23年度	合 計
1 市 民 税	40,081,755 (2,874)	11,442,000 (785)	51,523,755 (3,659)
(1) 個人市民税	38,786,755 (2,855)	10,934,900 (775)	49,721,655 (3,630)
(2) 法人市民税	1,295,000 (19)	507,100 (10)	1,802,100 (29)
2 固定資産税	73,276,218 (5,313)	25,719,584 (1,708)	98,995,802 (7,021)
3 軽自動車税	2,783,690 (745)	1,182,500 (285)	3,966,190 (1,030)
合 計	116,141,663 (8,932)	38,344,084 (2,778)	154,485,747 (11,710)

※ ()内は、件数である。

(308_市税収入未済額)

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
23	347,000,000	341,048,420	341,048,420	0	0	98.3	100.0
22	340,000,000	346,065,248	346,065,248	0	0	101.8	100.0
比較 増減	7,000,000	△5,016,828	△5,016,828	0	0	ポイント △3.5	ポイント 0.0
増減比	2.1	△1.4	△1.4	0.0	0.0		

(309_地方譲与税)

収入済額は 341,048,420円 で、前年度に比べ 5,016,828円 (△1.4%) 減少している。

[地方譲与税の内訳]

(単位：円、%)

地方譲与税	平成23年度			平成22年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	94,858,420	94,858,420	100.0	101,880,248	△7,021,828	△6.9
2 自動車重量譲与税	246,190,000	246,190,000	100.0	244,185,000	2,005,000	0.8
合 計	341,048,420	341,048,420	100.0	346,065,248	△5,016,828	△1.4

(310_地方譲与税内訳)

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
23	5,000,000	5,762,000	5,762,000	0	0	115.2	100.0
22	5,500,000	6,087,000	6,087,000	0	0	110.7	100.0
比較	△500,000	△325,000	△325,000	0	0	ポイント 4.5	ポイント 0.0
増減比	△9.1	△5.3	△5.3	0.0	0.0		

(311_利子割交付金)

収入済額は 5,762,000円 で、前年度に比べ 325,000円 (△5.3%) 減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
23	1,000,000	1,704,000	1,704,000	0	0	170.4	100.0
22	1,000,000	1,652,000	1,652,000	0	0	165.2	100.0
比較	0	52,000	52,000	0	0	ポイント 5.2	ポイント 0.0
増減比	0.0	3.1	3.1	0.0	0.0		

(312_配当割交付金)

収入済額は 1,704,000円 で、前年度に比べ 52,000円 (3.1%) 増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
23	400,000	335,000	335,000	0	0	83.8	100.0
22	300,000	536,000	536,000	0	0	178.7	100.0
比較	100,000	△201,000	△201,000	0	0	ポイント △94.9	ポイント 0.0
増減比	33.3	△37.5	△37.5	0.0	0.0		

(313_株式等譲渡所得割交付金)

収入済額は 335,000円 で、前年度に比べ 201,000円 (△37.5%) 減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
23	256,718,000	256,718,000	256,718,000	0	0	100.0	100.0
22	263,000,000	263,668,000	263,668,000	0	0	100.3	100.0
比較	△6,282,000	△6,950,000	△6,950,000	0	0	ポイント △0.3	ポイント 0.0
増減比	△2.4	△2.6	△2.6	0.0	0.0		

(314_地方消費税交付金)

収入済額は 256,718,000円 で、前年度に比べ 6,950,000円 (△2.6%) 減少している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
23	52,000,000	52,833,000	52,833,000	0	0	101.6	100.0
22	53,000,000	52,813,000	52,813,000	0	0	99.6	100.0
比較	△1,000,000	20,000	20,000	0	0	ポイント 2.0	ポイント 0.0
増減比	△1.9	0.0	0.0	0.0	0.0		

(315_自動車取得税交付金)

収入済額は 52,833,000円で、前年度に比べ 20,000円 (0.0%) 増加している。

第8款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
23	37,067,000	37,067,000	37,067,000	0	0	100.0	100.0
22	47,241,000	47,241,000	47,241,000	0	0	100.0	100.0
比較	△10,174,000	△10,174,000	△10,174,000	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
増減比	△21.5	△21.5	△21.5	0.0	0.0		

(316_地方特例交付金)

収入済額は 37,067,000円で、前年度に比べ 10,174,000円 (△21.5%) 減少している。

第9款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
23	8,878,597,000	8,878,597,000	8,878,597,000	0	0	100.0	100.0
22	8,532,335,000	8,532,335,000	8,532,335,000	0	0	100.0	100.0
比較	346,262,000	346,262,000	346,262,000	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
増減比	4.1	4.1	4.1	0.0	0.0		

(317_地方交付税)

収入済額は 8,878,597,000円で、前年度に比べ 346,262,000円 (4.1%) 増加している。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
23	5,677,000	4,885,000	4,885,000	0	0	86.0	100.0
22	5,560,000	5,517,000	5,517,000	0	0	99.2	100.0
比較	117,000	△632,000	△632,000	0	0	ポイント △13.2	ポイント 0.0
増減比	2.1	△11.5	△11.5	0.0	0.0		

(318_交通安全対策特別交付金)

収入済額は 4,885,000円で、前年度に比べ 632,000円 (△11.5%) 減少している。

第11款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
23	133,853,000	166,733,296	138,451,228	1,748,030	26,534,038	103.4	83.0
22	126,923,000	159,624,336	132,166,098	349,800	27,108,438	104.1	82.8
比較	6,930,000	7,108,960	6,285,130	1,398,230	△574,400	ポイント △0.7	ポイント 0.2
増減比	5.5	4.5	4.8	399.7	△2.1		

(319_分担金及び負担金)

収入済額は 138,451,228円で、前年度に比べ 6,285,130円 (4.8%) 増加している。

[分担金及び負担金の内訳]

(単位：円、%)

分担金及び負担金	平成23年度			平成22年度		収納率 前年度 比較
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
1 負担金	166,733,296	138,451,228	83.0	132,166,098	82.8	ポイント 0.2
(1) 民生費負担金	166,733,296	138,451,228	83.0	132,166,098	82.8	0.2
合計	166,733,296	138,451,228	83.0	132,166,098	82.8	0.2

(320_分担金及び負担金内訳)

[保育所運営費一部負担金収入未済額及び不納欠損額]

単位：円、件)

区分	滞納繰越分	平成23年度	合計	不納欠損額
1 遠野	3,231,290 (229)	302,460 (23)	3,533,750 (252)	309,650 (18)
2 神明	2,774,750 (249)	155,900 (39)	2,930,650 (288)	456,400 (18)
3 綾織	451,490 (23)	97,550 (8)	549,040 (31)	0 (0)
4 岩滝	608,080 (26)	67,450 (5)	675,530 (31)	0 (0)
5 附馬牛	533,319 (89)	148,800 (12)	682,119 (101)	0 (0)
6 松崎	1,104,034 (96)	233,150 (25)	1,337,184 (121)	434,680 (44)
7 白岩	3,304,050 (207)	444,860 (44)	3,748,910 (251)	32,000 (8)
8 土淵	2,668,690 (160)	414,100 (40)	3,082,790 (200)	124,000 (8)
9 青笹	893,385 (66)	736,690 (73)	1,630,075 (139)	391,300 (18)
10 上郷	1,843,190 (117)	49,990 (3)	1,893,180 (120)	0 (0)
11 宮守	1,066,290 (178)	88,440 (28)	1,154,730 (206)	0 (0)
12 達曾部	132,000 (10)	143,300 (21)	275,300 (31)	0 (0)
13 鱒沢	313,600 (12)	36,300 (4)	349,900 (16)	0 (0)
14 広域	0 (0)	143,380 (25)	143,380 (25)	0 (0)
合計	18,924,168 (1,462)	3,062,370 (350)	21,986,538 (1,812)	1,748,030 (114)

※ ()内は、件数である。

(321_保育所運営費)

[知的障害者援護措置費収入未済額]

(単位：円、件)

区分	滞納繰越分	平成23年度	合計
知的障害者援護措置費	4,547,500 (133)	0 (0)	4,547,500 (133)

※ ()内は、件数である。

(322_知的障害者援護措置費収入未済額)

第12款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
23	324,791,000	347,055,497	331,740,947	0	15,314,550	102.1	95.6
22	344,349,000	345,285,656	332,351,036	0	12,934,620	96.5	96.3
比較	△19,558,000	1,769,841	△610,089	0	2,379,930	ポイント 5.6	ポイント △0.7
増減比	△5.7	0.5	△0.2	0.0	18.4		

(323_使用料及び手数料)

収入済額は 331,740,947円で、前年度に比べ 610,089円 (△0.2%) 減少している。

[使用料及び手数料の内訳]

(単位：円、%)

使用料及び手数料	平成23年度			平成22年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 使用料	221,550,607	206,236,057	93.1	213,791,654	△7,555,597	△3.5
(1) 総務使用料	13,888,900	13,888,900	100.0	13,411,300	477,600	3.6
(2) 民生使用料	8,074,310	8,074,310	100.0	5,365,560	2,708,750	50.5
(3) 衛生使用料	12,379,000	12,376,000	99.9	2,883,000	9,493,000	329.3
(4) 農林水産業 使用料	1,056,092	1,056,092	100.0	988,230	67,862	6.9
(5) 商工使用料	68,461,909	68,461,909	100.0	75,248,375	△6,786,466	△9.0
(6) 土木使用料	101,608,239	86,663,289	85.3	85,728,297	934,992	1.1
(7) 教育使用料	16,082,157	15,715,557	97.7	30,166,892	△14,451,335	△47.9
2 手数料	125,504,890	125,504,890	100.0	118,559,382	6,945,508	5.9
(1) 総務手数料	17,556,400	17,556,400	100.0	16,852,730	703,670	4.2
(2) 民生手数料	1,716,500	1,716,500	100.0	1,827,750	△111,250	△6.1
(3) 衛生手数料	101,063,750	101,063,750	100.0	97,087,150	3,976,600	4.1
(4) 農林水産業 手数料	4,517,440	4,517,440	100.0	2,300,752	2,216,688	96.3
(5) 土木手数料	5,200	5,200	100.0	500	4,700	940.0
(6) 消防手数料	645,600	645,600	100.0	490,500	155,100	31.6
合 計	347,055,497	331,740,947	95.6	332,351,036	△610,089	△0.2

(324_使用料及び手数料内訳)

[住宅使用料収入未済額]

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分	平成23年度	合 計
1 八 幡	1,724,500 (21)	516,250 (6)	2,240,750 (27)
2 鶯 崎	4,329,200 (22)	2,023,650 (15)	6,352,850 (37)
3 早 瀬	197,200 (2)	221,700 (3)	418,900 (5)
4 宮守町	3,395,600 (28)	2,533,000 (19)	5,928,600 (47)
合 計	9,646,500 (73)	5,294,600 (43)	14,941,100 (116)

※ ()内は、件数である。

(325_住宅使用料収入未済額)

[幼稚園使用料収入未済額]

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分	平成23年度	合 計
1 宮 守	136,000 (13)	0 (0)	136,000 (13)
2 達曾部	230,600 (25)	0 (0)	230,600 (25)
3 鱒 沢	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合 計	366,600 (38)	0 (0)	366,600 (38)

※ ()内は、件数である。

(326_幼稚園使用料収入未済額)

第13款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
23	3,256,268,000	3,234,972,502	2,408,960,502	0	826,012,000	74.0	74.5
22	3,010,060,000	2,994,156,273	2,490,806,273	0	503,350,000	82.7	83.2
比較	246,208,000	240,816,229	△81,845,771	0	322,662,000	ポイント △8.7	ポイント △8.7
増減比	8.2	8.0	△3.3	0.0	64.1		

(327_国庫支出金)

収入済額は 2,408,960,502円で、前年度に比べ 81,845,771円 (△3.3%) 減少している。

[国庫支出金の内訳]

(単位：円、%)

国庫支出金	平成23年度			平成22年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 国庫負担金	1,337,382,956	1,273,455,956	95.2	1,228,595,550	44,860,406	3.7
(1) 民生費国庫負担金	1,229,593,956	1,229,593,956	100.0	1,206,793,550	22,800,406	1.9
(2) 災害復旧費国庫負担金	58,162,000	43,862,000	75.4	0	43,862,000	皆増
(3) 教育費国庫負担金	49,627,000	0	0.0	21,802,000	△21,802,000	皆減
2 国庫補助金	1,886,824,328	1,124,739,328	59.6	1,250,756,075	△126,016,747	△10.1
(1) 総務費国庫補助金	296,602,878	283,792,878	95.7	523,649,000	△239,856,122	△45.8
(2) 民生費国庫補助金	19,846,000	19,846,000	100.0	34,344,000	△14,498,000	△42.2
(3) 衛生費国庫補助金	31,114,000	31,114,000	100.0	76,981,000	△45,867,000	△59.6
(4) 農林水産業費国庫補助金	55,336,000	55,336,000	100.0	-	55,336,000	皆増
(5) 土木費国庫補助金	797,178,450	645,408,450	81.0	383,563,075	261,845,375	68.3
(6) 教育費国庫補助金	678,349,000	88,126,000	13.0	232,219,000	△144,093,000	△62.1
(7) 消防費国庫補助金	8,398,000	1,116,000	13.3	-	1,116,000	皆増
3 委託金	10,765,218	10,765,218	100.0	11,454,648	△689,430	△6.0
(1) 総務費委託金	158,464	158,464	100.0	238,000	△79,536	△33.4
(2) 民生費委託金	10,606,754	10,606,754	100.0	11,216,648	△609,894	△5.4
合計	3,234,972,502	2,408,960,502	74.5	2,490,806,273	△81,845,771	△3.3

(328_国庫支出金内訳)

第14款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
23	1,965,943,000	1,898,856,103	1,682,300,103	0	216,556,000	85.6	88.6
22	1,415,385,000	1,374,412,951	1,264,775,951	0	109,637,000	89.4	92.0
比較	550,558,000	524,443,152	417,524,152	0	106,919,000	ポイント △3.8	ポイント △3.4
増減比	38.9	38.2	33.0	0.0	97.5		

(329_県支出金)

収入済額は 1,682,300,103円で、前年度に比べ 417,524,152円 (33.0%) 増加している。

[県支出金の内訳]

(単位：円、%)

県支出金	平成23年度			平成22年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 県負担金	805,573,396	805,573,396	100.0	463,262,677	342,310,719	73.9
(1) 民生費県負担金	758,940,561	758,940,561	100.0	460,933,206	298,007,355	64.7
(2) 衛生費県負担金	2,296,585	2,296,585	100.0	2,329,471	△32,886	△1.4
(3) 教育費県負担金	44,336,250	44,336,250	100.0	-	44,336,250	皆増
2 県補助金	1,034,343,148	817,787,148	79.1	706,723,218	111,063,930	15.7
(1) 総務費県補助金	52,090,609	52,090,609	100.0	101,219,600	△49,128,991	△48.5
(2) 民生費県補助金	242,869,520	242,869,520	100.0	108,421,559	134,447,961	124.0
(3) 衛生費県補助金	47,343,000	47,343,000	100.0	19,787,000	27,556,000	139.3
(4) 労働費県補助金	282,164,793	282,164,793	100.0	191,337,577	90,827,216	47.5
(5) 農林水産業費県補助金	383,707,013	167,151,013	43.6	214,988,632	△47,837,619	△22.3
(6) 土木費県補助金	11,666,500	11,666,500	100.0	904,000	10,762,500	1,190.5
(7) 消防費県補助金	10,378,263	10,378,263	100.0	22,150,200	△11,771,937	△53.1
(8) 教育費県補助金	2,420,000	2,420,000	100.0	3,514,650	△1,094,650	△31.1
(9) 災害復旧費県補助金	737,450	737,450	100.0	0	737,450	皆増
(10) 商工費県補助金	966,000	966,000	100.0	44,400,000	△43,434,000	△97.8
3 委託金	58,939,559	58,939,559	100.0	94,790,056	△35,850,497	△37.8
(1) 総務費委託金	50,141,263	50,141,263	100.0	82,341,373	△32,200,110	△39.1
(2) 民生費委託金	855,818	855,818	100.0	742,565	113,253	15.3
(3) 衛生費委託金	2,977,182	2,977,182	100.0	6,275,867	△3,298,685	△52.6
(4) 農林水産業費委託金	137,352	137,352	100.0	581,511	△444,159	△76.4
(5) 土木費委託金	4,369,261	4,369,261	100.0	4,387,525	△18,264	△0.4
(6) 商工費委託金	8,769	8,769	100.0	411	8,358	2,033.6
(7) 消防費委託金	430,282	430,282	100.0	460,804	△30,522	△6.6
(8) 教育費委託金	19,632	19,632	100.0	-	19,632	皆増
合計	1,898,856,103	1,682,300,103	88.6	1,264,775,951	417,524,152	33.0

(330_県支出金内訳)

第15款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
23	44,417,000	51,016,259	51,016,259	0	0	114.9	100.0
22	57,718,000	70,959,622	70,959,622	0	0	122.9	100.0
比較	△13,301,000	△19,943,363	△19,943,363	0	0	ポイント △8.0	ポイント 0.0
増減比	△23.0	△28.1	△28.1	0.0	0.0		

(331_財産収入)

収入済額は 51,016,259円で、前年度に比べ 19,943,363円 (△28.1%) 減少している。

[財産収入の内訳]

(単位：円、%)

財産収入	平成23年度			平成22年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 財産運用収入	17,004,902	17,004,902	100.0	17,180,621	△175,719	△1.0
(1) 財産貸付収入	12,336,630	12,336,630	100.0	12,822,329	△485,699	△3.8
(2) 利子及び配当金	4,668,272	4,668,272	100.0	4,358,292	309,980	7.1
2 財産売払収入	34,011,357	34,011,357	100.0	53,779,001	△19,767,644	△36.8
(1) 不動産売払収入	23,281,319	23,281,319	100.0	27,876,571	△4,595,252	△16.5
(2) 物品売払収入	141,720	141,720	100.0	51,950	89,770	172.8
(3) 生産物売払収入	10,468,318	10,468,318	100.0	10,666,328	△198,010	△1.9
(4) 出資金	120,000	120,000	100.0	15,184,152	△15,064,152	△99.2
合 計	51,016,259	51,016,259	100.0	70,959,622	△19,943,363	△28.1

(332_財産収入内訳)

第16款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
23	143,275,000	168,162,461	168,162,461	0	0	117.4	100.0
22	15,584,000	67,099,848	67,099,848	0	0	430.6	100.0
比較	127,691,000	101,062,613	101,062,613	0	0	ポイント △313.2	ポイント 0.0
増減比	819.4	150.6	150.6	0.0	0.0		

(333_寄附金)

収入済額は 168,162,461円で、前年度に比べ 101,062,613円 (150.6%) 増加している。

[寄附金の内訳]

(単位：円、%)

寄附金	平成23年度			平成22年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 一般寄附金	154,668,297	154,668,297	100.0	57,273,366	97,394,931	170.1
2 福祉寄附金	1,883,000	1,883,000	100.0	3,088,082	△1,205,082	△39.0
3 産業寄附金	4,605,000	4,605,000	100.0	1,200,000	3,405,000	283.8
4 教育寄附金	7,006,164	7,006,164	100.0	5,338,400	1,667,764	31.2
5 消防防災寄附金	0	0	0.0	200,000	△200,000	皆減
合 計	168,162,461	168,162,461	100.0	67,099,848	101,062,613	150.6

(334_寄附金内訳)

第17款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
23	396,711,000	376,177,847	376,177,847	0	0	94.8	100.0
22	677,407,000	644,005,279	642,005,279	0	2,000,000	94.8	99.7
比較	△280,696,000	△267,827,432	△265,827,432	0	△2,000,000	ポイント 0.0	ポイント 0.3
増減比	△41.4	△41.6	△41.4	0.0	△100.0		

(335_繰入金)

収入済額は 376,177,847円で、前年度に比べ 265,827,432円 (△41.4%) 減少している。

[繰入金の内訳]

(単位：円、%)

繰入金	平成23年度			平成22年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 基金繰入金	376,177,847	376,177,847	100.0	612,158,279	△235,980,432	△38.5
(1) 財政調整基金繰入金	96,250,000	96,250,000	100.0	276,687,000	△180,437,000	△65.2
(2) 市債管理基金繰入金	1,907,000	1,907,000	100.0	645,000	1,262,000	195.7
(3) 公共施設等整備基金繰入金	31,500,000	31,500,000	100.0	193,000,000	△161,500,000	△83.7
(4) いつまでも元気ネットワーク基金繰入金	2,000,000	2,000,000	100.0	0	2,000,000	皆増
(5) 高齢者等貸付牛購入基金繰入金	4,781,847	4,781,847	100.0	1,817,279	2,964,568	163.1
(6) 市有林造成基金繰入金	730,000	730,000	100.0	-	730,000	皆増
(7) 永遠の日本のふるさと遠野基金繰入金	76,435,000	76,435,000	100.0	135,200,000	△58,765,000	△43.5
(8) わらすっこ基金繰入金	4,074,000	4,074,000	100.0	4,809,000	△735,000	△15.3
(9) 遠野の元気創造基金繰入金	158,500,000	158,500,000	100.0	-	158,500,000	皆増
2 特別会計繰入金	-	-	-	29,847,000	△29,847,000	皆減
ケーブルテレビ事業特別会計繰入金	-	-	-	29,847,000	△29,847,000	皆減
合計	376,177,847	376,177,847	100.0	642,005,279	△265,827,432	△41.4

(336_繰入金内訳)

第18款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
23	1,178,680,000	1,178,866,028	1,178,866,028	0	0	100.0	100.0
22	451,986,000	451,986,267	451,986,267	0	0	100.0	100.0
比較	726,694,000	726,879,761	726,879,761	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
増減比	160.8	160.8	160.8	0.0	0.0		

(337_繰越金)

調定額、収入済額ともに 1,178,866,028円 で、前年度に比べ 726,879,761円 (160.8%) 増加している。

第19款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
23	822,001,000	871,717,198	857,220,624	0	14,496,574	104.3	98.3
22	639,409,000	656,879,203	647,876,830	295,786	8,706,587	101.3	98.6
比較	182,592,000	214,837,995	209,343,794	△295,786	5,789,987	ポイント 3.0	ポイント △0.3
増減比	28.6	32.7	32.3	△100.0	66.5		

(338_諸収入)

収入済額は 857,220,624円 で、前年度に比べ 209,343,794円 (32.3%) 増加している。

[諸収入の内訳]

(単位：円、%)

諸収入	平成23年度			平成22年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 延滞金、加算金 及び過料	6,501,307	6,501,307	100.0	6,665,204	△163,897	△2.5
2 市預金利子	2,456,523	2,456,523	100.0	5,706,280	△3,249,757	△57.0
3 受託事業収入	208,500	208,500	100.0	197,100	11,400	5.8
4 貸付金元利収入	300,770,340	292,766,040	97.3	306,512,540	△13,746,500	△4.5
5 給食費収入	115,203,220	115,097,020	99.9	118,260,402	△3,163,382	△2.7
6 雑収入	446,577,308	440,191,234	98.6	210,535,304	229,655,930	109.1
合計	871,717,198	857,220,624	98.3	647,876,830	209,343,794	32.3

(339_諸収入内訳)

〔収入未済額〕

(単位：円、件、人)

区 分	滞納繰越分	平成23年度	合 計
1 奨学資金貸付金	6,385,700 (510) (73)	1,618,600 (150) (18)	8,004,300 (660) (91)
2 学校給食費	106,200 (3)	0 (0)	106,200 (3)
3 雑入	87,824 (3)	6,298,250 (4)	6,386,074 (7)
堆肥センター販売 収入	0 (0)	3,250 (1)	3,250 (1)
住宅耐震診断負担 金	0 (0)	3,000 (1)	3,000 (1)
生活保護費返還金	37,824 (1)	54,000 (2)	91,824 (3)
児童扶養手当過年 度戻入分	50,000 (2)	0 (0)	50,000 (2)
繰越事業費繰越財 源充当額	-	6,238,000	6,238,000
合 計	6,579,724 (516)	7,916,850 (154)	14,496,574 (670)

※ ()内は、件数である。

(340_諸収入収入未済額)

ただし、1 奨学資金貸付金の()書き下段は、延べ人数である。

第20款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
23	4,460,400,000	2,870,100,000	2,870,100,000	0	0	64.3	100.0
22	3,243,500,000	2,306,100,000	2,306,100,000	0	0	71.1	100.0
比較	1,216,900,000	564,000,000	564,000,000	0	0	ポイント △6.8	ポイント 0.0
増減比	37.5	24.5	24.5	0.0	0.0		

(341_市債)

収入済額は 2,870,100,000円 で、前年度に比べ 564,000,000円 (24.5%) 増加している。

〔市債の内訳〕

(単位：円、%)

市 債	平成23年度			平成22年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 臨時財政対策債	617,500,000	617,500,000	100.0	789,000,000	△171,500,000	△21.7
2 総 務 債	189,200,000	189,200,000	100.0	171,000,000	18,200,000	10.6
3 衛 生 債	48,500,000	48,500,000	100.0	616,400,000	△567,900,000	△92.1
4 農林水産業債	73,300,000	73,300,000	100.0	11,300,000	62,000,000	548.7
5 商 工 債	441,500,000	441,500,000	100.0	163,300,000	278,200,000	170.4
6 土 木 債	127,200,000	127,200,000	100.0	267,500,000	△140,300,000	△52.4
7 消 防 債	1,143,000,000	1,143,000,000	100.0	79,200,000	1,063,800,000	1343.2
8 教 育 債	229,900,000	229,900,000	100.0	208,400,000	21,500,000	10.3
9 災害復旧債	0	0	0.0	0	0	0.0
合 計	2,870,100,000	2,870,100,000	100.0	2,306,100,000	564,000,000	24.5

(342_市債内訳)

(3) 歳出

歳出での支出済額は 20,911,301,888円で、予算現額 24,745,417,000円に対する執行率は 84.5%となっている。

[歳出予算執行状況]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
1 議 会 費	201,111,000	198,589,034	98.7	0.9	0	2,521,966
2 総 務 費	3,910,253,000	3,751,269,547	95.9	17.9	36,851,000	122,132,453
3 民 生 費	5,042,189,000	4,927,758,940	97.7	23.6	6,823,000	107,607,060
4 衛 生 費	1,297,264,000	1,250,725,796	96.4	6.0	8,250,000	38,288,204
5 労 働 費	195,114,000	178,718,165	91.6	0.9	0	16,395,835
6 農林水産業費	1,633,872,000	1,067,786,605	65.4	5.1	518,891,000	47,194,395
7 商 工 費	1,429,675,000	1,250,383,978	87.5	6.0	160,288,000	19,003,022
8 土 木 費	2,364,226,000	2,057,928,061	87.0	9.8	202,379,000	103,918,939
9 消 防 費	2,137,054,000	1,732,050,399	81.0	8.3	396,965,000	8,038,601
10 教 育 費	3,907,785,000	2,034,129,505	52.1	9.7	1,773,690,000	99,965,495
11 災害復旧費	420,182,000	267,235,828	63.6	1.3	73,999,000	78,947,172
12 公 債 費	2,197,912,000	2,194,726,030	99.9	10.5	0	3,185,970
13 諸 支 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
14 予 備 費	8,779,000	0	0.0	0.0	0	8,779,000
合 計 ①	24,745,417,000	20,911,301,888	84.5	100.0	3,178,136,000	655,979,112
平成22年度 ②	21,459,387,000	18,516,530,119	86.3	-	2,446,554,000	496,302,881
増減額 ①-②	3,286,030,000	2,394,771,769	-	-	731,582,000	159,676,231
増 減 率	15.3	12.9	ポイント △1.8	-	29.9	32.2

(401_一般会計歳出決算)

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	201,111,000	198,589,034	0	2,521,966	98.7
22	150,596,000	148,060,015	466,000	2,069,985	98.3
比較	50,515,000	50,529,019	△466,000	451,981	ポイント 0.4
増減率	33.5	34.1	皆減	21.8	

(402_議会費)

支出済額は 198,589,034円、前年度に比べ 50,529,019円 (34.1%) 増加している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	3,910,253,000	3,751,269,547	36,851,000	122,132,453	95.9
22	3,542,832,000	3,130,405,711	312,409,000	100,017,289	88.4
比較	367,421,000	620,863,836	△275,558,000	22,115,164	ポイント 7.5
増減率	10.4	19.8	△88.2	22.1	

(403_総務費)

支出済額は 3,751,269,547円、前年度に比べ 620,863,836円 (19.8%) 増加している。

翌年度への繰越額は 36,851,000円で、前年度に比べ 275,558,000円 (△88.2%) 減少している。内訳は次表のとおりとなっている。

[総務費の項別内訳]

(単位：円、%)

総務費	平成23年度			平成22年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務管理費	3,607,757,000	3,460,178,386	95.9	2,824,521,004	635,657,382	22.5
2 徴税费	151,914,000	148,572,249	97.8	156,313,880	△7,741,631	△5.0
3 戸籍住民基本台帳費	76,591,000	74,791,502	97.7	31,367,359	43,424,143	138.4
4 選挙費	39,164,000	34,104,661	87.1	68,814,398	△34,709,737	△50.4
5 統計調査費	14,321,000	13,214,245	92.3	28,797,001	△15,582,756	△54.1
6 監査委員費	20,506,000	20,408,504	99.5	20,592,069	△183,565	△0.9
合計	3,910,253,000	3,751,269,547	95.9	3,130,405,711	620,863,836	19.8

(404_総務費内訳)

〔繰越明許費〕

(単位:円)

区分 項名	事業名	金額	繰越事由
1 総務管理費	震災の記憶を記録に整備事業	13,000,000	事業の着手及び執行が翌年度になるため
	交通安全対策事業	905,000	タイ洪水災害の影響により、製造工場での一部発注部品の調達が困難となったため
	本庁舎環境整備事業	22,946,000	本庁舎西館への子育て総合センター及び教育委員会の移設に伴う看板設置工事、内線電話工事等の年度内完了が見込めないため
合計		36,851,000	

(404-1_総務費繰越明許費)

第3款 民生費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	5,042,189,000	4,927,758,940	6,823,000	107,607,060	97.7
22	4,634,034,000	4,394,101,479	176,303,000	63,629,521	94.8
比較	408,155,000	533,657,461	△169,480,000	43,977,539	ポイント 2.9
増減率	8.8	12.1	△96.1	69.1	

(405_民生費)

支出済額は 4,927,758,940円、前年度に比べ 533,657,461円 (12.1%) 増加している。

翌年度への繰越額は 6,823,000円で、前年度に比べ 169,480,000円 (△96.1%) 減少している。内訳は次表のとおりとなっている。

〔民生費の項別内訳〕

(単位:円、%)

民生費	平成23年度			平成22年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 社会福祉費	2,855,983,000	2,787,225,257	97.6	2,293,025,949	494,199,308	21.6
2 児童福祉費	1,721,153,000	1,676,778,349	97.4	1,664,204,048	12,574,301	0.8
3 生活保護費	465,053,000	463,755,334	99.7	436,871,482	26,883,852	6.2
合計	5,042,189,000	4,927,758,940	97.7	4,394,101,479	533,657,461	12.1

(406_民生費内訳)

〔繰越明許費〕

(単位:円)

区分 項名	事業名	金額	繰越事由
1 社会福祉費	障害者自立支援特別対策事業	3,048,000	改修箇所及び方法の検討に時間を要し、発注が遅れ年度内完了が見込めないため
	後期高齢者医療一般事務費	375,000	制度改正の詳細が翌年7月に確定することが12月に判明し、発注が遅れ年度内完了が見込めないため
2 児童福祉費	中学生医療費給付事業	3,400,000	補正予算に計上する事業のため年度内完了が見込めないため
合計		6,823,000	

(406-1_民生費繰越明許費)

第4款 衛生費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	1,297,264,000	1,250,725,796	8,250,000	38,288,204	96.4
22	2,077,368,000	1,968,226,696	3,937,000	105,204,304	94.7
比較	△780,104,000	△717,500,900	4,313,000	△66,916,100	ポイント 1.7
増減率	△37.6	△36.5	109.6	△63.6	

(407_衛生費)

支出済額は1,250,725,796円、前年度に比べ717,500,900円(△36.5%)減少している。

翌年度への繰越額は8,250,000円で、前年度に比べ4,313,000円(109.6%)増加している。内訳は次表のとおりとなっている。

〔衛生費の項別内訳〕

(単位:円、%)

衛生費	平成23年度			平成22年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 保健衛生費	764,218,000	731,660,964	95.7	1,469,716,824	△738,055,860	△50.2
2 清掃費	533,046,000	519,064,832	97.4	498,509,872	20,554,960	4.1
合計	1,297,264,000	1,250,725,796	96.4	1,968,226,696	△717,500,900	△36.5

(408_衛生費内訳)

〔繰越明許費〕

(単位:円)

区分 項名	事業名	金額	繰越事由
1 保健衛生費	水道事業会計補助金	8,250,000	高室浄水場災害復旧(舗装)工事の繰越のため
合計		8,250,000	

(408-1_衛生費繰越明許費)

第5款 労働費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	195,114,000	178,718,165	0	16,395,835	91.6
22	234,482,000	214,300,017	0	20,181,983	91.4
比較	△39,368,000	△35,581,852	0	△3,786,148	ポイント 0.2
増減率	△16.8	△16.6	0.0	△18.8	

(409_労働費)

支出済額は 178,718,165円、前年度に比べ 35,581,852円 (△16.6%) 減少している。

〔労働費の目別内訳〕

(単位:円、%)

労働費	平成23年度			平成22年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 勤労青少年ホーム管理費	4,369,000	4,267,996	97.7	4,316,781	△48,785	△1.1
2 労政振興費	5,999,000	5,512,747	91.9	6,209,106	△696,359	△11.2
3 雇用対策費	184,746,000	168,937,422	91.4	203,774,130	△34,836,708	△17.1
合計	195,114,000	178,718,165	91.6	214,300,017	△35,581,852	△16.6

(410_労働費内訳)

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	1,633,872,000	1,067,786,605	518,891,000	47,194,395	65.4
22	1,154,261,000	1,054,465,246	53,139,000	46,656,754	91.4
比較	479,611,000	13,321,359	465,752,000	537,641	ポイント △26.0
増減率	41.6	1.3	876.5	1.2	

(411_農林水産業費)

支出済額は1,067,786,605円、前年度に比べ13,321,359円(1.3%)増加している。

翌年度への繰越額は518,891,000円で、前年度に比べ465,752,000円(876.5%)増加している。内訳は下表のとおりとなっている。

[農林水産業費の項別内訳]

(単位：円、%)

農林水産業費	平成23年度			平成22年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 農業費	1,464,204,000	921,005,290	62.9	751,923,390	169,081,900	22.5
2 林業費	169,250,000	146,374,470	86.5	302,124,759	△155,750,289	△51.6
3 水産業費	418,000	406,845	97.3	417,097	△10,252	△2.5
合計	1,633,872,000	1,067,786,605	65.4	1,054,465,246	13,321,359	1.3

(412_農林水産業費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

区分 項名	事業名	金額	繰越事由
1 農業費	遠野ふるさとあぐりスクール事業	100,000	海外研修受講者の決定が年度末になり、研修事業の完了が翌年10月であるため
	農業振興地域整備促進事業	9,409,000	農業振興地域の見直しに当たり、年度内完了が見込めないため
	公共牧場再編整備事業	413,132,000	冬期間の工事ができなかったため
	牧草地再生対策事業	96,250,000	9月補正予算計上のため年度内完了が見込めないため
合計		518,891,000	

(412-1_農林水産業費繰越明許費)

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	1,429,675,000	1,250,383,978	160,288,000	19,003,022	87.5
22	1,555,307,000	965,571,030	577,383,000	12,352,970	62.1
比較	△125,632,000	284,812,948	△417,095,000	6,650,052	ポイント 25.4
増減率	△8.1	29.5	△72.2	53.8	

(413_商工費)

支出済額は1,250,383,978円、前年度に比べ284,812,948円(29.5%)増加している。

翌年度への繰越額は160,288,000円で、前年度に比べ417,095,000円(△72.2%)減少している。内訳は下表のとおりとなっている。

[商工費の目別内訳]

(単位：円、%)

商工費	平成23年度			平成22年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 商工総務費	103,893,000	103,407,800	99.5	129,104,374	△25,696,574	△19.9
2 商工振興費	1,125,760,000	1,030,994,417	91.6	705,457,637	325,536,780	46.1
3 観光費	200,022,000	115,981,761	58.0	131,009,019	△15,027,258	△11.5
合計	1,429,675,000	1,250,383,978	87.5	965,571,030	284,812,948	29.5

(414_商工費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

区分 項名	事業名	金額	繰越事由
1 商工費	ふるさとの街賑わい創出事業	80,872,000	支障家屋及び工作物に係る補償交渉や備品(民芸家具)製作等に時間を要するため
	中心市街地活性化センター管理運営事業	3,199,000	東日本大震災により空調機器の納入に不測の期間が生じ、年度内納入が見込めないため
	たかむろ水光園芸能館改築整備事業	76,217,000	地盤補強を要するため冬期間の発注になり、年度内完成が見込めないため
合計		160,288,000	

(414-1_商工費繰越明許費)

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	2,364,226,000	2,057,928,061	202,379,000	103,918,939	87.0
22	2,332,456,000	1,859,312,613	405,509,000	67,634,387	79.7
比較	31,770,000	198,615,448	△203,130,000	36,284,552	ポイント 7.3
増減率	1.4	10.7	△50.1	53.6	

(415_土木費)

支出済額は2,057,928,061円、前年度に比べ198,615,448円(10.7%)増加している。

翌年度への繰越額は、202,379,000円で、前年度に比べ203,130,000円(△50.1%)減少している。内訳は下表のとおりとなっている。

[土木費の項別内訳]

(単位：円、%)

土木費	平成23年度			平成22年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 土木管理費	31,947,000	30,508,529	95.5	29,033,675	1,474,854	5.1
2 道路橋梁費	620,042,000	529,610,064	85.4	674,637,065	△145,027,001	△21.5
3 河川費	699,000	642,438	91.9	471,521	170,917	36.2
4 都市計画費	1,640,886,000	1,439,541,456	87.7	1,106,956,202	332,585,254	30.0
5 住宅費	70,652,000	57,625,574	81.6	48,214,150	9,411,424	19.5
合計	2,364,226,000	2,057,928,061	87.0	1,859,312,613	198,615,448	10.7

(416_土木費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

区分 項名	事業名	金額	繰越事由
2 道路橋梁費	車両管理費	12,810,000	小型ロータリー除雪車は、受注生産になっており翌年度の冬期前に納品させるため
	駅前再開発市道改良事業	2,158,000	用地交渉に時間を要したため
4 都市計画費	稲荷下第二地区土地区画整理事業	178,411,000	家屋の移転に係る補償交渉に不測の日数と建物所有者の建物建築計画決定に時間を要したため
5 住宅費	快適住マイル応援事業	4,000,000	東日本大震災の影響で建材の入荷遅れや大工等技術者の人手不足が発生しているため
	被災住宅復旧助成事業	5,000,000	東日本大震災の影響で建材の入荷遅れや大工等技術者の人手不足が発生しているため
合計		202,379,000	

(416-1_土木費繰越明許費)

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	2,137,054,000	1,732,050,399	396,965,000	8,038,601	81.0
22	1,101,992,000	588,292,517	506,582,000	7,117,483	53.4
比較	1,035,062,000	1,143,757,882	△109,617,000	921,118	ポイント 27.6
増減率	93.9	194.4	△21.6	12.9	

(417_消防費)

支出済額は 1,732,050,399 円、前年度に比べ 1,143,757,882 円 (194.4%) 増加している。

翌年度への繰越額は、396,965,000 円で、前年度に比べ 109,617,000 円 (△21.6%) 減少している。内訳は継続費逐次繰越と繰越明許費で次表のとおりとなっている。

[消防費の目別内訳]

(単位：円、%)

消 防 費	平成23年度			平成22年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 常備消防費	356,099,000	354,405,224	99.5	354,607,061	△201,837	△0.1
2 非常備消防費	87,428,000	87,284,643	99.8	65,408,990	21,875,653	33.4
3 消防施設費	1,669,455,000	1,274,033,265	76.3	163,897,893	1,110,135,372	677.3
4 防災諸費	23,546,000	15,801,369	67.1	3,849,976	11,951,393	310.4
5 水 防 費	526,000	525,898	99.9	528,597	△2,699	△0.5
合 計	2,137,054,000	1,732,050,399	81.0	588,292,517	1,143,757,882	194.4

(418_消防費内訳)

[継続費逐次繰越]

(単位：円)

項 名	区 分	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 消防費		総合防災センター整備事業	313,787,000	平成22年度から平成24年度まで3か年で事業実施するため
		消防救急無線デジタル化整備事業	53,702,000	平成23年度から平成24年度まで2か年で事業実施するため
合 計			367,489,000	

(418-1_消防費継続費逐次繰越)

〔繰越明許費〕

(単位:円)

項名	区分	事業名	金額	繰越事由
1	消防費	消防団安全設備整備事業	21,874,000	年度内納品が困難なため
		防災対策事業	7,602,000	非常用発電機の納入が遅延することから年度内完了が見込めないため
合計			29,476,000	

(418-2_消防費繰越明許費)

第10款 教育費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	3,907,785,000	2,034,129,505	1,773,690,000	99,965,495	52.1
22	2,226,153,000	1,957,462,845	215,390,000	53,300,155	87.9
比較	1,681,632,000	76,666,660	1,558,300,000	46,665,340	ポイント △35.8
増減率	75.5	3.9	723.5	87.6	

(419_教育費)

支出済額は 2,034,129,505円、前年度に比べ 76,666,660円 (3.9%) 増加している。

翌年度への繰越額は 1,773,690,000 円、前年度に比べ 1,558,300,000 円 (723.5%) 増加している。内訳は継続費逐次繰越と繰越明許費で、次表のとおりとなっている。

〔教育費の項別内訳〕

(単位:円、%)

教育費	平成23年度			平成22年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 教育総務費	230,646,000	222,441,774	96.4	212,547,571	9,894,203	4.7
2 小学校費	557,526,000	265,108,214	47.6	714,823,393	△449,715,179	△62.9
3 中学校費	1,755,464,000	433,280,624	24.7	142,785,169	290,495,455	203.4
4 幼稚園費	18,762,000	18,681,743	99.6	19,645,509	△963,766	△4.9
5 社会教育費	717,978,000	613,748,583	85.5	471,104,999	142,643,584	30.3
6 保健体育費	627,409,000	480,868,567	76.6	396,556,204	84,312,363	21.3
合計	3,907,785,000	2,034,129,505	52.1	1,957,462,845	76,666,660	3.9

(420_教育費内訳)

〔継続費通次繰越〕

(単位:円)

区分 項名	事業名	金額	繰越事由
3 中学校費	遠野中学校改築整備事業	1,118,500,000	平成23年度から平成24年度まで2か年で事業実施するため
6 保健体育費	総合食育センター整備事業	95,000,000	平成23年度から平成24年度まで2か年で事業実施するため
合計		1,213,500,000	

(420-2_教育費継続費通次繰越)

〔繰越明許費〕

(単位:円)

区分 項名	事業名	金額	繰越事由
2 小学校費	遠野小学校屋内運動場改築整備事業	284,394,000	国の第3次補正予算により補助金交付が決定したことから、事業予算を23年度に前倒しで措置するため
3 中学校費	プール改修事業	17,347,000	冬期間の施工に適していないことから3月に工事発注を行い、工期に4ヵ月程度要するため
	青笹中学校増築整備事業	173,292,000	国の第3次補正予算により補助金交付が決定したことから、事業予算を23年度に前倒しで措置するため
5 社会教育費	とおの昔話村整備事業	20,525,000	外壁左官工事に十分な養生期間を要する必要があるため年度内完成が見込めないため
	公民館一般管理費	22,050,000	適正な工期が確保出来ないため
	千葉家重要文化財指定整備活用事業	2,090,000	土壌凍結により凍結時期を避けて施工するため
6 保健体育費	多目的利用施設整備事業	3,675,000	事業実施そのものを精査するため
	健康増進体育施設整備事業	8,677,000	国体整備に係る基本計画策定業務の実施に日数を要するため
	体育施設管理費	28,140,000	適正な工期が確保出来ないため
合計		560,190,000	

(420-1_教育費繰越明許費)

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	420,182,000	267,235,828	73,999,000	78,947,172	63.6
22	198,152,000	2,715,195	195,436,000	805	1.4
比較	222,030,000	264,520,633	△121,437,000	78,946,367	ポイント 62.2
増減率	112.1	9,742.2	△62.1	9,807,002.1	

(421_災害復旧費)

支出済額は 267,235,828円、前年度に比べ 264,520,633円 (9,742.2%) 増加している。

翌年度への繰越額は 73,999,000円で、前年度に比べ 121,437,000円 (△62.1%) 減少している。内訳は繰越明許費と事故繰越しで、次表のとおりとなっている。

〔災害復旧費の項別内訳〕

(単位：円、%)

災害復旧費	平成23年度			平成22年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 農林水産施設 災害復旧費	97,800,000	67,621,664	69.1	0	67,621,664	皆増
2 公共土木施設 災害復旧費	189,727,000	98,765,311	52.1	0	98,765,311	皆増
3 厚生労働施設 災害復旧費	42,703,000	17,124,450	40.1	2,715,195	14,409,255	530.7
4 文教施設 災害復旧費	61,787,000	57,800,806	93.5	0	57,800,806	皆増
5 公共施設・公 用施設災害復 旧費	28,165,000	25,923,597	92.0	0	25,923,597	皆増
合 計	420,182,000	267,235,828	63.6	2,715,195	264,520,633	9,742.2

(422_災害復旧費内訳)

〔繰越明許費〕

(単位：円)

区分 項名	事業名	金額	繰越事由
3 厚生労働施設災 害復旧費	衛生施設災害復旧事業	24,936,000	冬期間に施工できない工種があるため
合 計		24,936,000	

(422-1_災害復旧費繰越明許費)

〔事故繰越〕

(単位:円)

区分 項名	事業名	金額	繰越事由
2 公共土木施設災害復旧費	道路橋梁災害復旧費	49,063,000	路盤凍結等の対策に不測の時間を要し年度内完成が見込めないため
合計		49,063,000	

(422-2_災害復旧費事故繰越明許費)

第12款 公債費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	2,197,912,000	2,194,726,030	0	3,185,970	99.9%
22	2,234,067,000	2,233,616,755	0	450,245	99.9%
比較	△36,155,000	△38,890,725	0	2,735,725	ポイント 0.0
増減率	△1.6	△1.7	0.0	607.6	

(423_公債費)

支出済額は 2,194,726,030円、前年度に比べ 38,890,725円 (△1.7%) 減少している。

〔公債費の目別内訳〕

(単位:円、%)

公債費	平成23年度			平成22年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 元金	1,916,267,000	1,916,266,365	99.9	1,945,383,096	△29,116,731	△1.5
2 利子	281,637,000	278,452,361	98.9	288,226,211	△9,773,850	△3.4
3 公債諸費	8,000	7,304	91.3	7,448	△144	△1.9
合計	2,197,912,000	2,194,726,030	99.9	2,233,616,755	△38,890,725	△1.7

(424_公債費内訳)

第13款 諸支出金

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	1,000	0	0	1,000	0.0
22	1,000	0	0	1,000	0.0
比較	0	0	0	0	ポイント 0.0
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	

(425_諸支出金)

当年度の支出はなく、全額不用額となっている。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年度	当初予算額	予備費支出 及び流用増減 (充用額)	予算現額	不用額
23	20,000,000	11,221,000	8,779,000	8,779,000
22	20,000,000	2,314,000	17,686,000	17,686,000
比較	0	8,907,000	△8,907,000	△8,907,000
増減率	0.0	384.9	△50.4	△50.4

(426_予備費)

充用額の内訳は、2款総務費に 3,187,000 円、6款農林水産業費に 8,034,000 円となっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
23	3,594,318,000	3,790,183,291	3,614,532,159	11,965,400	163,685,732	3,561,131,632	0	33,186,368
22	3,444,095,000	3,670,001,034	3,481,852,244	5,762,362	182,386,428	3,400,384,207	0	43,710,793
比較	150,223,000	120,182,257	132,679,915	6,203,038	△18,700,696	160,747,425	0	△10,524,425
増減率	4.4	3.3	3.8	107.6	△10.3	4.7	0.0	△24.1

(501_国保事業決算)

歳入歳出差引額 53,400,527円

収入済額は 3,614,532,159 円で、前年度に比べ 132,679,915 円 (3.8%) 増加している。

不納欠損額は 11,965,400円で、前年度に比べ 6,203,038円 (107.6%) 増加している。

収入未済額は 163,685,732円で、前年度に比べ 18,700,696円 (△10.3%) 減少している。

支出済額は 3,561,131,632円で、前年度に比べ 160,747,425円 (4.7%) 増加している。

不用額は 33,186,368円で、前年度に比べ 10,524,425円 (△24.1%) 減少している。

[歳入]

(単位：円、%)

国民健康保険 特別会計 (事業勘定)	平成23年度			平成22年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 国民健康保険税	791,389,328	615,738,196	77.8	617,875,724	△2,137,528	△0.3
2 使用料及び 手数料	532,900	532,900	100.0	552,400	△19,500	△3.5
3 国庫支出金	949,678,418	949,678,418	100.0	999,392,639	△49,714,221	△5.0
4 療養給付費 等交付金	242,001,233	242,001,233	100.0	148,187,234	93,813,999	63.3
5 前期高齢者交付金	927,370,795	927,370,795	100.0	854,657,078	72,713,717	8.5
6 県支出金	138,337,361	138,337,361	100.0	144,229,548	△5,892,187	△4.1
7 共同事業交付金	428,989,704	428,989,704	100.0	391,799,629	37,190,075	9.5
8 財産収入	177,696	177,696	100.0	235,672	△57,976	△24.6
9 繰入金	222,300,250	222,300,250	100.0	247,390,290	△25,090,040	△10.1
10 繰越金	81,468,037	81,468,037	100.0	55,371,183	26,096,854	47.1
11 諸収入	7,937,569	7,937,569	100.0	22,160,847	△14,223,278	△64.2
合計	3,790,183,291	3,614,532,159	95.4	3,481,852,244	132,679,915	3.8

(502_国保歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

国民健康保険 特別会計 (事業勘定)	平成23年度			平成22年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	47,865,000	43,789,077	91.5	50,811,061	△7,021,984	△13.8
2 保険給付費	2,357,830,000	2,337,380,661	99.1	2,290,063,654	47,317,007	2.1
3 後期高齢者 支援金等	417,496,000	417,488,163	99.9	382,393,951	35,094,212	9.2
4 前期高齢者 納付金等	1,321,000	1,241,242	94.0	673,604	567,638	84.3
5 老人保健拠出金	134,000	132,682	99.0	4,925,689	△4,793,007	△97.3
6 介護納付金	212,630,000	212,629,049	99.9	185,792,508	26,836,541	14.4
7 共同事業拠出金	431,478,000	431,476,947	99.9	437,220,070	△5,743,123	△1.3
8 保健事業費	27,820,000	25,557,857	91.9	26,283,883	△726,026	△2.8
9 基金積立金	69,067,000	69,066,696	99.9	235,672	68,831,024	29,206.3
10 諸支出金	23,677,000	22,369,258	94.5	21,984,115	385,143	1.8
11 予備費	5,000,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	3,594,318,000	3,561,131,632	99.1	3,400,384,207	160,747,425	4.7

(503_国保歳出決算)

[国民健康保険税]

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
23	604,268,000	791,389,328	615,738,196	11,965,400	163,685,732	101.9	77.8
22	607,318,000	806,024,514	617,875,724	5,762,362	182,386,428	101.7	76.7
比較	△3,050,000	△14,635,186	△2,137,528	6,203,038	△18,700,696	ポイント 0.2	ポイント 1.1
増減率	△0.5	△1.8	△0.3	107.6	△10.3		

(504_国保税)

[国民健康保険税不納欠損額]

(単位：円、件)

区分	時効による消滅 (税法第18条第1項)	執行停止による消滅 (税法第15条の7)		合計
		第4項	第5項	
国民健康保険税	4,804,279 (476)	7,136,290 (412)	24,831 (9)	11,965,400 (897)

※ ()内は、件数である。

(505_国保税不納欠損)

[国民健康保険税収入未済額]

(単位：円、件)

区分	滞納繰越分	平成23年度	合計
1 一般	124,138,907 (7,092)	32,792,745 (1,926)	156,931,652 (9,018)
2 退職	4,617,382 (170)	2,136,698 (79)	6,754,080 (249)
合計	128,756,289 (7,262)	34,929,443 (2,005)	163,685,732 (9,267)

※ ()内は、件数である。

(506_国保税収入未済額)

(2) 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
23	178,899,000	194,437,293	194,437,293	0	0	171,517,928	0	7,381,072
22	176,379,000	185,400,575	185,400,575	0	0	171,482,973	0	4,896,027
比較	2,520,000	9,036,718	9,036,718	0	0	34,955	0	2,485,045
増減率	1.4	4.9	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	50.8

(507_国保施設勘定決算)

歳入歳出差引額 22,919,365円

収入済額は 194,437,293円で、前年度に比べ 9,036,718円 (4.9%) 増加している。

支出済額は 171,517,928円で、前年度に比べ 34,955円 (0.0%) 増加している。

不用額は、7,381,072円で、前年度に比べ 2,485,045円 (50.8%) 増加している。

[歳入]

(単位：円、%)

国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	平成23年度			平成22年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 診療収入	139,613,267	139,613,267	100.0	125,020,790	14,592,477	11.7
2 使用料及び 手数料	664,391	664,391	100.0	472,210	192,181	40.7
3 県支出金	0	0	0.0	1,064,000	△1,064,000	皆減
4 財産収入	0	0	0.0	0	0	0.0
5 繰入金	37,477,000	37,477,000	100.0	38,689,000	△1,212,000	△3.1
6 繰越金	13,917,602	13,917,602	100.0	17,192,391	△3,274,789	△19.0
7 諸収入	2,765,033	2,765,033	100.0	2,962,184	△197,151	△6.7
合計	194,437,293	194,437,293	100.0	185,400,575	9,036,718	4.9

(508_国保施設勘定歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	平成23年度			平成22年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	116,393,000	111,506,185	95.8	117,526,635	△6,020,450	△5.1
2 医業費	61,556,000	59,549,743	96.7	50,274,204	9,275,539	18.4
3 施設整備費	800,000	462,000	57.8	3,682,134	△3,220,134	△87.5
4 予備費	150,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	178,899,000	171,517,928	95.9	171,482,973	34,955	0.0

(509_国保施設勘定歳出決算)

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
23	279,265,000	275,138,452	274,543,652	0	594,800	274,031,476	0	5,233,524
22	278,424,000	274,760,231	273,465,131	0	1,295,100	272,706,679	0	5,717,321
比較	841,000	378,221	1,078,521	0	△700,300	1,324,797	0	△483,797
増減率	0.3	0.1	0.4	0.0	△54.1	0.5	0.0	△8.5

(512-2_後期高齢者決算)

収入支出差引額 512,176円

収入済額は 274,543,652円で、前年度に比べ 1,078,521円 (0.4%) 増加している。
 収入未済額は、594,800円で、前年度に比べ 700,300円 (△54.1%) 減少している。
 支出済額は 274,031,476円で、前年度に比べ 1,324,797円 (0.5%) 増加している。
 不用額は 5,233,524円で、前年度に比べ 483,797円 (△8.5%) 減少している。

[歳入]

(単位：円、%)

後期高齢者医療特別会計	平成23年度			平成22年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	170,121,700	169,526,900	99.7	168,988,400	538,500	0.3
2 使用料及び手数料	58,900	58,900	100.0	65,100	△6,200	△9.5
3 寄附金	0	0	0.0	0	0	0.0
4 繰入金	103,745,000	103,745,000	100.0	102,931,000	814,000	0.8
5 繰越金	758,452	758,452	100.0	903,431	△144,979	△16.0
6 諸収入	454,400	454,400	100.0	577,200	△122,800	△21.3
合計	275,138,452	274,543,652	99.8	273,465,131	1,078,521	0.4

(512-3_後期高齢者歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

後期高齢者医療特別会計	平成23年度			平成22年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	12,120,000	11,662,303	96.2	11,877,308	△215,005	△1.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	265,844,000	262,101,173	98.6	260,602,071	1,499,102	0.6
3 諸支出金	301,000	268,000	89.0	227,300	40,700	17.9
4 予備費	1,000,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	279,265,000	274,031,476	98.1	272,706,679	1,324,797	0.5

(512-4_後期高齢者歳出決算)

(4) 介護保険特別会計保険事業勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
23	2,953,221,000	2,853,502,966	2,844,017,226	2,922,780	6,562,960	2,729,090,223	0	224,130,777
22	2,890,360,000	2,802,514,760	2,779,420,664	15,204,756	7,889,340	2,697,154,527	0	193,205,473
比較	62,861,000	50,988,206	64,596,562	△12,281,976	△1,326,380	31,935,696	0	30,925,304
増減率	2.2	1.8	2.3	△80.8	△16.8	1.2	0.0	16.0

(513_介護保険決算)

歳入歳出差引額 114,927,003円

収入済額は 2,844,017,226 円で、前年度に比べ 64,596,562 円 (2.3%) 増加している。

不納欠損額は、2,922,780 円で、前年度に比べ 12,281,976 円 (△80.8%) 減少している。

収入未済額は、6,562,960 円で、前年度に比べ 1,326,380 円 (△16.8%) 減少している。

支出済額は 2,729,090,223 円で、前年度に比べ 31,935,696 円 (1.2%) 増加している。

不用額は 224,130,777 円で、前年度に比べ 30,925,304 円 (16.0%) 増加している。

【歳入】

(単位：円、%)

介護保険特別会計 (保険事業勘定)	平成23年度			平成22年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 保 険 料	386,155,440	376,669,700	97.5	375,798,520	871,180	0.2
2 使 用 料 及 び 手 数 料	278,500	278,500	100.0	272,000	6,500	2.4
3 国 庫 支 出 金	713,591,943	713,591,943	100.0	708,996,914	4,595,029	0.6
4 支 払 基 金 交 付 金	755,039,712	755,039,712	100.0	782,582,799	△27,543,087	△3.5
5 県 支 出 金	395,943,794	395,943,794	100.0	398,865,807	△2,922,013	△0.7
6 財 産 収 入	149,390	149,390	100.0	166,142	△16,752	△10.1
7 繰 入 金	516,888,634	516,888,634	100.0	493,242,000	23,646,634	4.8
8 繰 越 金	82,266,137	82,266,137	100.0	16,917,699	65,348,438	386.3
9 諸 収 入	3,189,416	3,189,416	100.0	2,578,783	610,633	23.7
合 計	2,853,502,966	2,844,017,226	99.7	2,779,420,664	64,596,562	2.3

(514_介護保険歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

介護保険特別会計 (保険事業勘定)	平成23年度			平成22年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	109,273,000	104,045,431	95.2	92,812,997	11,232,434	12.1
2 保険給付費	2,729,855,000	2,517,343,201	92.2	2,536,927,031	△19,583,830	△0.8
3 基金積立金	33,380,000	33,379,390	99.9	2,684,499	30,694,891	1,143.4
4 地域支援事業費	63,991,000	58,981,862	92.2	61,897,783	△2,915,921	△4.7
5 諸支出金	15,747,000	15,340,339	97.4	2,832,217	12,508,122	441.6
6 予備費	975,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	2,953,221,000	2,729,090,223	92.4	2,697,154,527	31,935,696	1.2

(515_介護保険歳出決算)

(5) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
23	12,021,000	12,297,535	12,297,535	0	0	10,968,199	0	1,052,801
22	12,373,000	11,683,431	11,683,431	0	0	11,682,576	0	690,424
比較	△352,000	614,104	614,104	0	0	△714,377	0	362,377
増減率	△2.8	5.3	5.3	0.0	0.0	△6.1	0.0	52.5

(516_介護保険サービス勘定決算)

歳入歳出差引額 1,329,336円

収入済額は 12,297,535円で、前年度に比べ 614,104円 (5.3%) 増加している。

支出済額は 10,968,199円で、前年度に比べ 714,377円 (△6.1%) 減少している。

不用額は 1,052,801円で、前年度に比べ 362,377円 (52.5%) 増加している。

[歳入]

(単位：円、%)

介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	平成23年度			平成22年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 サービス収入	10,381,680	10,381,680	100.0	9,605,960	775,720	8.1
2 繰入金	1,915,000	1,915,000	100.0	1,809,000	106,000	5.9
3 繰越金	855	855	100.0	268,471	△267,616	△99.7
4 諸収入	0	0	0.0	0	0	0.0
合計	12,297,535	12,297,535	100.0	11,683,431	614,104	5.3

(517_介護保険サービス勘定歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

介護保険特別会計 (介護サービス 事業勘定)	平成23年度			平成22年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 サービス事業費	11,971,000	10,968,199	91.6	11,682,576	△714,377	△6.1
2 予備費	50,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	12,021,000	10,968,199	91.2	11,682,576	△714,377	△6.1

(518_介護保険サービス勘定歳出決算)

(6) ケーブルテレビ事業特別会計

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
23	514,061,000	520,205,213	519,793,348	39,555	372,310	508,832,318	0	5,228,682
22	493,367,000	494,604,449	494,098,494	22,850	483,105	476,652,363	0	16,714,637
比較	20,694,000	25,600,764	25,694,854	16,705	△110,795	32,179,955	0	△11,485,955
増減率	4.2	5.2	5.2	73.1	△22.9	6.8	0.0	△68.7

(519_ケーブルテレビ決算)

歳入歳出差引額 10,961,030円

収入済額は 519,793,348円で、前年度に比べ 25,694,854円 (5.2%) 増加している。

不納欠損額は 39,555円で、前年度に比べ 16,705円 (73.1%) 増加している。

収入未済額は 372,310円で、前年度に比べ 110,795円 (△22.9%) 減少している。

支出済額は 508,832,318円で、前年度に比べ 32,179,955円 (6.8%) 増加している。

不用額は 5,228,682円で、前年度に比べ 11,485,955円 (△68.7%) 減少している。

[歳入]

(単位：円、%)

ケーブルテレビ 事業特別会計	平成23年度			平成22年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	4,099,250	4,030,200	98.3	6,797,000	△2,766,800	△40.7
2 使用料及び手数料	359,947,405	359,604,590	99.9	312,263,200	47,341,390	15.2
3 財産収入	14,990,160	14,990,160	100.0	14,002,770	987,390	7.1
4 繰入金	117,808,000	117,808,000	100.0	121,568,000	△3,760,000	△3.1
5 繰越金	17,446,131	17,446,131	100.0	10,872,772	6,573,359	60.5
6 諸収入	5,914,267	5,914,267	100.0	22,504,752	△16,590,485	△73.7
国庫支出金	-	-	-	6,090,000	△6,090,000	皆減
合計	520,205,213	519,793,348	99.9	494,098,494	25,694,854	5.2

(520_ケーブルテレビ歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

ケーブルテレビ 事業特別会計	平成23年度			平成22年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 整備費	212,141,000	208,942,674	98.5	178,165,195	30,777,479	17.3
2 運営費	301,820,000	299,889,644	99.4	298,487,168	1,402,476	0.5
3 予備費	100,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	514,061,000	508,832,318	99.0	476,652,363	32,179,955	6.8

(521_ケーブルテレビ歳出決算)

(7) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
23	75,396,000	76,352,693	75,756,476	80,000	516,217	74,120,169	0	1,275,831
22	71,644,000	72,898,685	72,136,764	193,092	568,829	70,654,385	0	989,615
比較	3,752,000	3,454,008	3,619,712	△113,092	△52,612	3,465,784	0	286,216
増減率	5.2	4.7	5.0	△58.6	△9.2	4.9	0.0	28.9

(525_農集排水決算)

歳入歳出差引額 1,636,307円

収入済額は 75,756,476円で、前年度に比べ 3,619,712円 (5.0%) 増加している。
 不納欠損額は 80,000円で、前年度に比べ 113,092円 (△58.6%) 減少している。
 収入未済額は 516,217円で、前年度に比べ 52,612円 (△9.2%) 減少している。
 支出済額は 74,120,169円で、前年度に比べ 3,465,784円 (4.9%) 増加している。
 不用額は 1,275,831円で、前年度に比べ 286,216円 (28.9%) 増加している。

[歳入]

(単位：円、%)

農業集落排水 事業特別会計	平成23年度			平成22年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	670,000	130,000	19.4	200,000	△70,000	△35.0
2 使用料及び手数料	7,074,314	7,018,097	99.2	7,115,432	△97,335	△1.4
3 繰入金	67,126,000	67,126,000	100.0	61,980,000	5,146,000	8.3
4 繰越金	1,482,379	1,482,379	100.0	2,830,132	△1,347,753	△47.6
5 諸収入	0	0	0.0	11,200	△11,200	皆減
合計	76,352,693	75,756,476	99.2	72,136,764	3,619,712	5.0

(526_農集排水歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

農業集落排水事業特別会計	平成23年度			平成22年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 農業集落排水管理費	24,321,000	23,163,711	95.2	23,873,205	△709,494	△3.0
2 公債費	47,665,000	47,664,393	99.9	46,781,180	883,213	1.9
3 予備費	100,000	0	0.0	0	0	0.0
4 災害復旧費	3,310,000	3,292,065	99.5	-	3,292,065	皆増
合計	75,396,000	74,120,169	98.3	70,654,385	3,465,784	4.9

(527_農集排水歳出決算)

(8) 下水道事業特別会計

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
23	833,469,000	836,435,116	826,471,026	1,405,253	8,558,837	804,124,884	7,300,000	22,044,116
22	750,473,000	771,746,988	736,602,906	6,568,591	28,575,491	684,132,536	59,955,000	6,385,464
比較	82,996,000	64,688,128	89,868,120	△5,163,338	△20,016,654	119,992,348	△52,655,000	15,658,652
増減率	11.1	8.4	12.2	△78.6	△70.0	17.5	△87.8	245.2

(528_下水道決算)

歳入歳出差引額 22,346,142円

収入済額は 826,471,026円 で、前年度に比べ 89,868,120円 (12.2%) 増加している。

不納欠損額は 1,405,253円 で、前年度に比べ 5,163,338円 (△78.6%) 減少している。

収入未済額は 8,558,837円 で、前年度に比べ 20,016,654円 (△70.0%) 減少している。

支出済額は 804,124,884円 で、前年度に比べ 119,992,348円 (17.5%) 増加している。

翌年度への繰越額は 7,300,000円 で、前年度に比べ 52,655,000円 (△87.8%) 減少している。内訳は繰越明許費の管渠施設費 7,300,000円 である。

不用額は 22,044,116円 で、前年度に比べ 15,658,652円 (245.2%) 増加している。

[歳入]

(単位：円、%)

下水道事業特別会計	平成23年度			平成22年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	32,152,400	25,712,200	80.0	19,023,400	6,688,800	35.2
2 使用料及び手数料	136,930,192	135,965,302	99.3	129,034,321	6,930,981	5.4
3 国庫支出金	79,594,000	77,035,000	96.8	25,001,000	52,034,000	208.1
4 繰入金	482,456,000	482,456,000	100.0	476,489,000	5,967,000	1.3
5 繰越金	52,470,370	52,470,370	100.0	15,070,767	37,399,603	248.2
6 諸収入	132,154	132,154	100.0	384,418	△252,264	△65.6
7 市債	52,700,000	52,700,000	100.0	71,600,000	△18,900,000	△26.4
合計	836,435,116	826,471,026	98.8	736,602,906	89,868,120	12.2

(529_下水道歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

下水道事業特別会計	平成23年度			平成22年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 下水道管理費	129,386,000	126,701,153	97.9	128,541,543	△1,840,390	△1.4
2 下水道事業費	191,112,000	165,170,394	86.4	87,923,101	77,247,293	87.9
3 公債費	465,836,000	465,834,832	99.9	467,667,892	△1,833,060	△0.4
4 予備費	100,000	0	0.0	0	0	0.0
5 災害復旧費	47,035,000	46,418,505	98.7	-	46,418,505	皆増
合計	833,469,000	804,124,884	96.5	684,132,536	119,992,348	17.5

(530_下水道歳出決算)

4 財産

(1) 公有財産

決算年度末現在の財産の状況は、次のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高	
土地	行 政 財 産	m ²	12,501,668.02	36,838.06	12,538,506.08	
	本 庁 舎	m ²	4,017.86	-	4,017.86	
	その他の行政 機 関	消 防 施 設	m ²	82,999.71	320.33	83,320.04
		そ の 他 施 設	m ²	7,308,210.53	31,876.68	7,340,087.21
	公共用 財 産	学 校	m ²	415,627.00	2,900.41	418,527.41
		公 営 住 宅	m ²	113,981.73	2,699.61	116,681.34
		公 園	m ²	501,211.74	-	501,211.74
		そ の 他 施 設	m ²	4,075,619.45	△958.97	4,074,660.48
	普 通 財 産	m ²	9,733,555.74	△4,609.82	9,728,945.92	
	宅 地	山 林	m ²	5,693,570.74	△4,609.82	5,688,960.92
		山 林	m ²	4,039,985.00	-	4,039,985.00
計	m ²	22,235,223.76	32,228.24	22,267,452.00		
建物	行 政 財 産	m ²	235,534.57	2,841.65	238,376.22	
	普 通 財 産	m ²	18,929.02	△951.46	17,977.56	
	計	m ²	254,463.59	1,890.19	256,353.78	
物 件 (地 上 権)		m ²	47.53	-	47.53	
無 体 財 産 権 (商 標 権)		件	5	-	5	
有 価 証 券		円	194,733,500	△ 120,000	194,613,500	
出 資 に よ る 権 利		円	365,330,700	40,000,000	405,330,700	

(601_公有財産)

○有価証券

決算年度末現在の有価証券（額面）は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
1	株式会社 アイビーシー岩手放送	1,305,000	-	1,305,000
2	雪印メグミルク 株式会社	2,606,250	-	2,606,250
3	東北電力 株式会社	401,000	-	401,000
4	株式会社 東北銀行	6,750,000	-	6,750,000
5	森永乳業 株式会社	170,750	-	170,750
6	株式会社 岩手日報社	580,000	-	580,000
7	岩手県産 株式会社	240,000	-	240,000
8	株式会社 アイシーエス	50,000	-	50,000
9	株式会社 早池峰観光	20,000	-	20,000
10	株式会社 エーデルワイン	800,000	-	800,000
11	三陸鉄道 株式会社	2,000,000	-	2,000,000
12	株式会社 岩手畜産流通センター	9,390,000	-	9,390,000
13	株式会社 リンデンバウム遠野	10,000,000	-	10,000,000
14	遠野アドホック 株式会社	10,000,000	-	10,000,000
15	株式会社 遠野	100,000,000	-	100,000,000
16	株式会社 岩手県市町村職員保健保 養施設運営管理機構	200,000	-	200,000
17	株式会社 遠野テレビ	50,000,000	-	50,000,000
18	東北興業 株式会社	500	-	500
19	岩手製鉄 株式会社	120,000	△120,000	0
20	株式会社 遠野開発公社	100,000	-	100,000
合 計		194,733,500	△120,000	194,613,500

(602_有価証券)

○出資による権利

決算年度末現在の^{しゅつえんきん}出資金及び出捐金は、次のとおりである。

【出資金】

(単位：円)

出 資 金		前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
1	遠野地方森林組合	14,220,000	-	14,220,000
2	岩手県国保連（国保会館建設出資金）	11,096,000	-	11,096,000
3	岩手県農業信用基金協会	12,350,000	-	12,350,000
4	社団法人 遠野ふるさと公社	60,500,000	-	60,500,000
5	社団法人 岩手県農産物改良種苗センター	3,600,000	-	3,600,000
7	社団法人 遠野市畜産振興公社	150,000,000	40,000,000	190,000,000
8	岩手県経済農業協同組合連合会（酪農ヘルパー基金）	2,871,700	-	2,871,700
9	社団法人 岩手県農畜産物価格安定基金協会	12,570,000	-	12,570,000
10	有限会社 武蔵野交流センター	500,000	-	500,000
11	社団法人 宮守わさびバイオテクノロジー公社	3,300,000	-	3,300,000
12	地方公共団体金融機構	3,100,000	-	3,100,000
合 計		274,107,700	40,000,000	314,107,700

(603_出資金)

【出捐金】

(単位：円)

出 捐 金		前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
1	岩手県信用保証協会	38,792,000	-	38,792,000
2	財団法人 岩手県水産振興基金	300,000	-	300,000
3	財団法人 岩手県土木技術振興協会	135,000	-	135,000
4	財団法人 岩手県長寿社会振興財団	2,910,000	-	2,910,000
5	財団法人 いわて愛の健康づくり財団	2,534,000	-	2,534,000
6	財団法人 岩手県高度技術振興協会	2,790,000	-	2,790,000
7	財団法人 岩手県国際交流協会	5,468,000	-	5,468,000
8	財団法人 岩手県農業担い手育成基金	7,850,000	-	7,850,000
9	財団法人 岩手県林業労働対策基金	5,250,000	-	5,250,000
10	財団法人 クリーンいわて事業団	4,402,000	-	4,402,000
11	財団法人 岩手県暴力団追放県民会議	2,190,000	-	2,190,000
12	財団法人 いわてリハビリテーションセンター	260,000	-	260,000
13	財団法人 ふるさといわて定住財団	6,942,000	-	6,942,000
14	財団法人 さんりく基金	9,400,000	-	9,400,000
15	財団法人 新渡戸基金	2,000,000	-	2,000,000
合 計		91,223,000	-	91,223,000

(604_出捐金)

(2) 物品

重要物品〔取得価格（生産寄附等に係るものについては評価額）が50万円以上のもの〕の状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
各種自動車類	224	19	243
各種機械類等	531	24	555
計	755	43	798

(605_物品)

(3) 債権

債権の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
奨学資金貸付金	333,739,143	1,713,358	335,452,501
市民税特別徴収金	66,907,700	9,913,400	76,821,100
ふるさと融資貸付金	98,079,000	△11,538,000	86,541,000
馬の里運営事業貸付金	15,000,000	△2,500,000	12,500,000
公益保全森林整備事業貸付金	194,000	-	194,000
物産振興事業貸付金	526,000	-	526,000
計	514,445,843	△2,411,242	512,034,601

(606_債権)

(4) 基金（定額の資金を運用する基金を除く。）

特定の目的のために財産を維持し積み立てられた基金（定額の資金を運用する基金を除く。）の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
1 遠野市財政調整基金	1,071,533,096	144,938,921	1,216,472,017
2 遠野市市債管理基金	725,630,477	430,614,198	1,156,244,675
3 遠野市公共施設等整備基金	951,730,540	284,223,526	1,235,954,066
4 遠野市篤志文庫基金	17,800,000	0	17,800,000
5 遠野市中高生海外派遣基金	14,000,000	0	14,000,000
6 遠野市いつまでも元気ネットワーク基金	10,296,992	△1,893,237	8,403,755
7 遠野市国民健康保険事業財政調整基金	330,423,274	69,066,696	399,489,970
8 遠野市介護給付費準備基金	240,029,403	△67,474,610	172,554,793
9 遠野市市有林造成基金	41,713,972	9,146,707	50,860,679
10 永遠の日本のふるさと遠野基金	625,023,629	15,739,534	640,763,163
11 遠野市介護従事者処遇改善臨時特例基金	1,000,634	△1,000,634	0
12 遠野市わらすっこ基金	20,465,103	△3,280,283	17,184,820
13 遠野の元気創造基金	171,000,000	30,834,344	201,834,344
合 計	4,220,647,120	910,915,162	5,131,562,282

(701_基金一覧表)

ア 遠野市財政調整基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	1,071,533,096	144,938,921	1,216,472,017
計	1,071,533,096	144,938,921	1,216,472,017

(702_財政調整基金)

基金の額は、前年度末現在高 1,071,533,096 円から 144,938,921 円増加し、1,216,472,017 円となっている。

決算年度中の 144,938,921 円の増額分は、地方自治法第 233 条の 2 の規定による一般会計からの繰り入れ 240,000,000 円と基金積立金利子 1,188,921 円から一般会計へ

の繰出し 96,250,000 円を差し引いた額である。

イ 遠野市市債管理基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	725,630,477	430,614,198	1,156,244,675
計	725,630,477	430,614,198	1,156,244,675

(707_市債管理基金)

基金の額は、前年度末現在高 725,630,477 円から 430,614,198 円増加し、1,156,244,675 円となっている。

決算年度中の 430,614,198 円の増額分は、基金積立金 431,774,000 円と基金積立金
利子 632,198 円から一般会計への繰出し 1,792,000 円を差し引いた額である。

ウ 遠野市公共施設等整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	951,730,540	284,223,526	1,235,954,066
計	951,730,540	284,223,526	1,235,954,066

(708_公共施設等整備基金)

基金の額は、前年度末現在高 951,730,540 円から 284,223,526 円増額し、1,235,954,066 円となっている。

決算年度中の 284,223,526 円の増額分は、基金積立金 314,946,000 円と基金積立金
利子 777,526 円から一般会計への繰出し 31,500,000 円を差し引いた額である。

エ 遠野市篤志文庫基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	17,800,000	0	17,800,000
計	17,800,000	0	17,800,000

(705_篤志文庫基金)

基金の額は、前年度末現在高と同額の 17,800,000円である。

オ 遠野市中高生海外派遣基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	11,877,124	616,096	12,493,220
貸 付 金	2,122,876	△616,096	1,506,780
計	14,000,000	0	14,000,000

(712-1_中高生海外派遣基金)

基金の額は、決算年度中の増減がなく 14,000,000 円となっている。

現金の動きは、前年度末現在高 11,877,124 円から貸付金の償還分 616,096 円が増加し、決算年度末現在高は 12,493,220 円となっている。

貸付金は、前年度末現在高 2,122,876 円から 616,096 円減少し、決算年度末貸付金現在高は 1,506,780 円となっており、貸付金回収の取組み成果が表れている。

カ 遠野市いつまでも元気ネットワーク基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	10,296,992	△ 1,893,237	8,403,755
計	10,296,992	△ 1,893,237	8,403,755

(710_いつまでも元気ネットワーク基金)

基金の額は、前年度末現在高 10,296,992 円から 1,893,237 円減少し、8,403,755 円となっている。

決算年度中の 1,893,237 円の減額分は、寄附金の基金積立金 100,000 円と基金積立金利息 6,763 円から一般会計への繰出し 2,000,000 円を差し引いた額である。

キ 遠野市国民健康保険事業財政調整基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	330,423,274	69,066,696	399,489,970
計	330,423,274	69,066,696	399,489,970

(703_国保財政調整基金)

基金の額は、前年度末現在高 330,423,274 円から 69,066,696 円増加し、399,489,970 円となっている。

決算年度中の 69,066,696 円の増額分は、基金積立金 68,889,000 円と基金積立金利息 177,696 円である。

ク 遠野市介護給付費準備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	240,029,403	△67,474,610	172,554,793
計	240,029,403	△67,474,610	172,554,793

(709_介護給付費準備基金)

基金の額は、前年度末現在高 240,029,403 円から 67,474,610 円減少し、172,554,793 円となっている。

決算年度中の 67,474,610 円の減額分は、介護保険特別会計(保険事業勘定)からの積立金 33,230,000 円と基金積立金利息 148,249 円及び介護従事者処遇改善臨時特例基金廃止に伴う基金積立金利息 1,141 円から介護保険特別会計(保険事業勘定)への繰出し 100,854,000 円を差引いた額である。

ケ 遠野市市有林造成基金

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
土地(山林)	m ²	20,434,201	-	20,434,201
立 木	m ³	546,011	10,973	556,984
現 金	円	41,713,972	9,146,707	50,860,679
計	円	41,713,972	9,146,707	50,860,679

(704_市有林造成基金)

基金の額は、前年度末現在高 41,713,972 円から 9,146,707 円増加し、50,860,679 円となっている。

決算年度中の 9,146,707 円の現金増額分は、立木売払収入 9,845,501 円と基金積立金利息 31,206 円から一般会計への繰り出し 730,000 円を差引いた額である。

立木の推定蓄積量は、前年度末現在高 546,011 m³に比べて 10,973 m³増加し 556,984 m³となっている。

コ 永遠の日本のふるさと遠野基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	625,023,629	15,739,534	640,763,163
計	625,023,629	15,739,534	640,763,163

(711_永遠の日本のふるさと遠野基金)

基金の額は、前年度末現在高 625,023,629 円から 15,739,534 円増加し、640,763,163 円となっている。

決算年度中の 15,739,534 円の増額分は、基金積立金 91,701,761 円と基金積立金利子 472,773 円から一般会計への繰り出し 76,435,000 円を差引いた額である。

サ 遠野市介護従事者処遇改善臨時特例基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	1,000,634	△1,000,634	0
計	1,000,634	△1,000,634	0

(712-2_介護従事者処遇改善臨時特例基金)

この基金は、平成 24 年 3 月末で前年度末現在高 1,000,634 円を介護保険特別会計(事業勘定)に繰出し廃止された。

この基金は、介護従事者の処遇改善を図るという平成 21 年度の介護報酬の改定の趣旨等にかんがみ、当該改定に伴う介護保険料の急激な上昇を抑制するために平成 21 年 3 月に設置され、平成 23 年度までに基金の全額を使用する期間限定の基金であった。

シ 遠野市わらすっこ基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	20,465,103	△ 3,280,283	17,184,820
計	20,465,103	△ 3,280,283	17,184,820

(722_遠野市わらすっこ基金)

基金の額は、前年度末現在高 20,465,103 円から 3,280,283 円減少し、17,184,820 円となっている。

決算年度中の 3,280,283 円の減額分は、基金積立金 780,000 円と基金積立金利子 13,717 円から一般会計への繰り出し 4,074,000 円を差引いた額である。

ス 遠野の元気創造基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	171,000,000	30,834,344	201,834,344
計	171,000,000	30,834,344	201,834,344

(723_遠野の元気創造基金)

基金の額は、前年度末現在高 171,000,000 円から 30,834,344 円増額し、201,834,344 円となっている。

決算年度中の 30,834,344 円の増額分は、基金積立金 189,200,000 円と基金積立金利子 134,344 円から一般会計への繰り出し 158,500,000 円を差引いた額である。

5 基金の運用状況

定額の資金を運用する基金の決算年度末の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

定額の資金を運用 するための基金		前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
1	遠野市土地開発基金	502,144,440	0	502,144,440
2	遠野市高齢者等貸付牛購入 基金	84,428,000	0	84,428,000
3	遠野市教育文化資料基金	20,000,000	0	20,000,000
4	遠野市国民健康保険高額療 養資金貸付基金	5,100,000	0	5,100,000
5	岩手県収入証紙購入基金	2,200,000	0	2,200,000
6	遠野市福祉医療資金貸付基 金	6,000,000	0	6,000,000
合 計		619,872,440	0	619,872,440

(713_基金運用状況)

(1) 遠野市土地開発基金

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
不動産土地面積	m ²	144,552.08	0.00	144,552.08
土 地 金 額	円	123,513,369	0	123,513,369
現 金	円	378,631,071	0	378,631,071
計	円	502,144,440	0	502,144,440

(714_土地開発基金)

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のため取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るための基金で、決算年度末現在高は 前年度末現在高と同額の 502,144,440円である。

不動産土地面積及び土地金額の動きは、遠野中学校事業用地面積 2,900.41m²を基金 72,756,500円で取得しているが、一般会計で同面積を同額で買い戻しているため決算年度中の増減はない。

(2) 遠野市高齢者等貸付牛購入基金

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
牛	頭 数	頭	49	△4	45
	金額(評価額)	円	21,786,405	△2,819,498	18,966,907
現 金		円	18,333,005	△1,962,349	16,370,656
計 (A)		円	40,119,410	△4,781,847	35,337,563
評価減 (B)		円	44,308,590	4,781,847	49,090,437
基金額の状況 (A)+(B)		円	84,428,000	0	84,428,000

(715_高齢者等貸付牛購入基金)

高齢者等に対して貸付ける肉用牛を適正かつ効率的に購入するための基金で、基金の額は84,428,000円である。牛、現金の運用による決算年度末現在高は、35,337,563円となっている。

貸付牛は、前年度末現在高49頭（評価額21,786,405円）から4頭（評価額△2,819,498円）減少し、45頭（評価額18,966,907円）となっている。現金の動きは、前年度末現在高18,333,005円から1,962,349円減少し16,370,656円となっている。

返納牛の販売額及び返納牛の再貸付評価額（市場評価額）の決算年度末現在高は、前年度累積評価減44,308,590円から4,781,847円増加し、49,090,437円となっている。なお、この累積評価減の中には、平成17年度に国の制度が廃止されたのに伴い、国庫支出金の返還分21,113,769円が含まれている。

(3) 遠野市教育文化資料基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	20,000,000	0	20,000,000
計	20,000,000	0	20,000,000

(716_教育文化資料基金)

重要な教育文化資料を円滑かつ効率的に購入し、又は調査研究の成果の刊行を行うことにより、充実した図書館・博物館の運営に資するための基金で、基金の額は20,000,000円である。

決算年度末現在高は前年度末現在高と同額の20,000,000円である。決算年度中の増減は、基金で加守田太郎作品13点1,626,000円及び加守田貞三作品2点250,000円、計15点1,876,000円分の作品を購入しているが、同額を一般会計で買い戻しているため決算年度中の増減はない。

(4) 遠野市国民健康保険高額療養資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	4,511,056	379,753	4,890,809
貸 付 金	588,944	△379,753	209,191
計	5,100,000	0	5,100,000

(717_国保高額療養資金貸付基金)

国民健康保険高額療養資金の貸付に関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金で、基金の額は5,100,000円である。

現金は、前年度末現在高4,511,056円から379,753円増加し、決算年度末現在高は4,890,809円となっている。

貸付金額は、前年度末現在高588,944円から379,753円減少し、決算年度末の貸付金現在高は2人で209,191円となっている。

(5) 岩手県収入証紙購入基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	838,900	596,850	1,435,750
収入証紙	1,361,100	△596,850	764,250
計	2,200,000	0	2,200,000

(718_岩手県収入証紙購入基金)

岩手県収入証紙の購入及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金で、基金の額は2,200,000円である。

現金は、前年度末現在高838,900円から596,850円増加し決算年度末現在高は1,435,750円となっている。証紙は、前年度末現在高1,361,100円から596,850円減少し、決算年度末現在高は764,250円となっている。

(6) 遠野市福祉医療資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	5,818,370	△21,890	5,796,480
貸 付 金	181,630	21,890	203,520
計	6,000,000	0	6,000,000

(720_福祉医療資金貸付基金)

医療助成事業の受給者等が医療機関等に対し支払う医療費の一部負担金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金で、基金の額は6,000,000円である。

現金は、前年度末現在高5,818,370円から21,890円減少し、決算年度末現在高は5,796,480円となっている。

貸付金の運用状況は、前年度末現在高181,630円から21,890円増加し、決算年度末現在高は6人分203,520円となっている。

水道事業会計決算

平成23年度遠野市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成23年度遠野市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成24年6月8日から平成24年8月22日まで

3 審査の方法

遠野市長から送付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書及び剰余金処分計算書）及びこれらに関する決算附属書類が、地方公営企業法、その他の関係諸法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿の照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めながら審査した。

なお、貯蔵品については、平成24年4月11日に定期監査の一環として貯蔵品監査を実施し、期末棚卸資産の照合に立会い、現品を確認した。

第2 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、地方公営企業法及びその他の関係法令等に関する諸規定に準拠して作成されており、平成23年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

予算執行は、平成21年3月に策定した「遠野市水道事業基本計画」に基づいて執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われていると認められた。

貯蔵品については、「現在使用していない古い貯蔵品については、廃棄処分する等適正な保管に努められたい。」という意見を付している。このことについては、平成24年4月13日付け遠野市監査委員告示第5号で公表している。

凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減率（伸び率）は前年度に対する増減の割合を表示した。
- 4 表中の符号で「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 6 「－」は、該当数値のないものである。
- 7 マイナスは、「△」で表示した。

第3 業務の実績

1 給水人口及び普及率

(単位:人、戸、%)

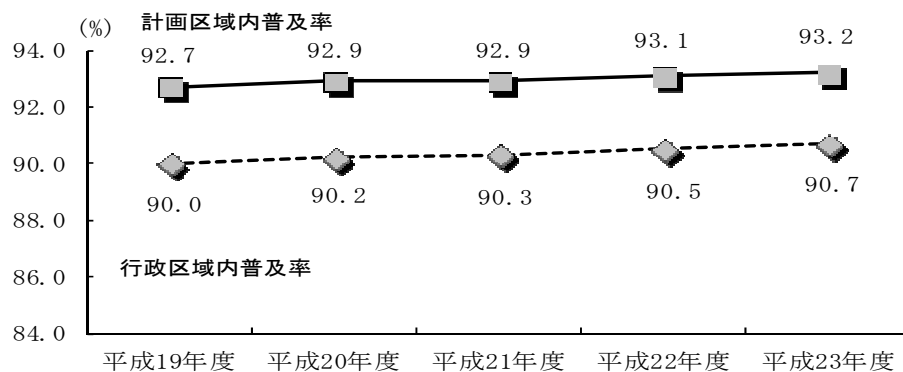
区分	上水道		簡易水道		受託小規模給水		合計		比較増減
	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	
1 行政区域内人口	21,260	21,430	8,056	8,176	430	429	29,746	30,035	△ 289
2 計画区域内人口	20,992	21,149	7,532	7,622	430	429	28,954	29,200	△ 246
3 給水人口	19,719	19,855	6,866	6,939	389	391	26,974	27,185	△ 211
4 給水世帯数	7,222	7,193	2,194	2,183	123	122	9,539	9,498	41
5 行政区域内普及率	92.8	92.7	85.2	84.9	90.5	91.1	90.7	90.5	ポイント 0.2
6 計画区域内普及率	93.9	93.9	91.2	91.0	90.5	91.1	93.2	93.1	ポイント 0.1

(1101_給水人口と普及率)

給水人口は、前年度 27,185人から 211人減少し、26,974人となっている。給水世帯数については、前年度9,498戸から41戸増加し、9,539戸となっている。

当年度の行政区域内普及率は前年度に比べて 0.2ポイント増加し 90.7%に、計画区域内普及率は前年度に比べて 0.1ポイント増加し 93.2%となっている。

普及率の推移



(単位:人、%、戸)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
行政区域内人口(A)	31,472	30,957	30,553	30,035	29,746	
計画区域内人口(B)	30,544	30,069	29,685	29,200	28,954	
給水人口(C)	28,321	27,920	27,588	27,185	26,974	
普及率	行政区域内 (C/A×100)	90.0	90.2	90.3	90.5	90.7
	計画区域内 (C/B×100)	92.7	92.9	92.9	93.1	93.2
給水世帯数	9,546	9,548	9,528	9,498	9,539	

(1102_普及率の推移)

2 配水量、有収水量及び有収率

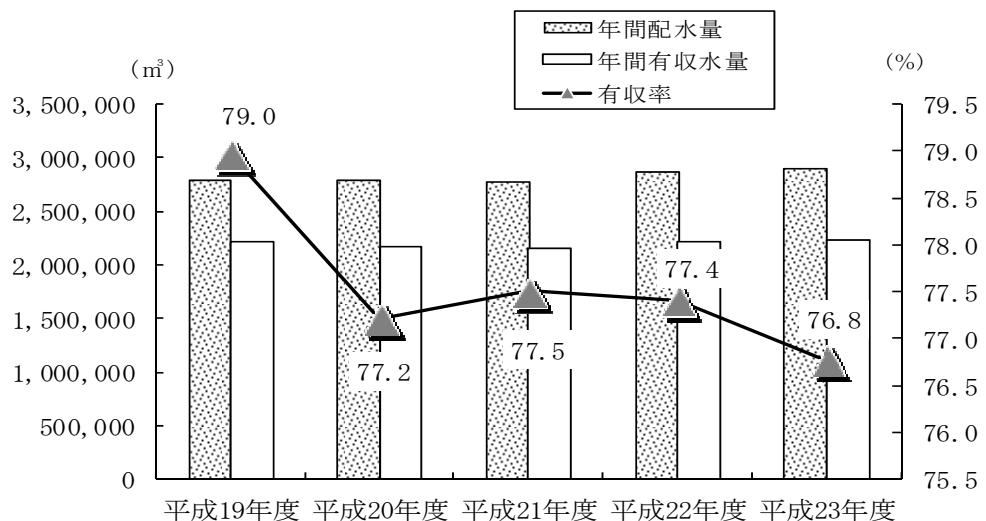
(単位：m³、%)

区分	上水道		簡易水道		受託小規模給水		合計		比較増減
	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	
1 年間配水量	2,181,649	2,147,454	697,410	694,602	30,283	30,830	2,909,342	2,872,886	36,456
2 年間有収水量	1,751,222	1,737,926	461,454	464,977	20,903	20,934	2,233,579	2,223,837	9,742
3 有収率	80.3	80.9	66.2	66.9	69.0	67.9	76.8	77.4	ポイント △0.6

(1103_配水量、有収水量及び有収率)

※ 有収率とは、配水された水道水の水量（配水量）のうち、料金として徴収される水量（有収水量）の割合である。料金徴収の対象として計量されない配水が生じる原因は、漏水等である。有収率を向上させることは、水道事業の経営改善における大きな課題である。

配水量、有収水量及び有収率の推移

(単位：m³、%)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
年間配水量	2,798,273	2,802,331	2,779,210	2,872,886	2,909,342
年間有収水量	2,210,041	2,163,821	2,153,998	2,223,837	2,233,579
有収率	79.0	77.2	77.5	77.4	76.8

(1104_配水量、有収水量及び有収率の推移)

3 施設の利用状況

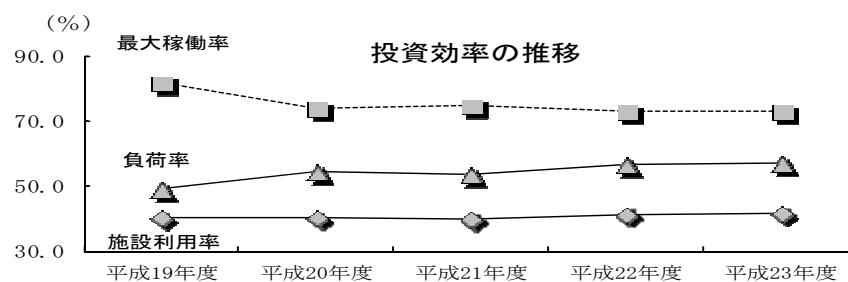
区 分	平成23年度	平成22年度	前年度比較		備 考
			増減量	増減率	
1 一日配水能力	18,827 m ³	18,827 m ³	0 m ³	0.0 %	
2 一日平均配水量	7,888 m ³	7,786 m ³	102 m ³	1.3 %	
3 一日最大配水量	13,780 m ³	13,703 m ³	77 m ³	0.6 %	
4 投資効率					
(1) 施設利用率	41.9 %	41.4 %	-	ポイント 0.5	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(2) 最大稼働率	73.2 %	72.8 %	-	ポイント 0.4	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(3) 負荷率	57.2 %	56.8 %	-	ポイント 0.4	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
(4) 配水管使用効率 (1 mあたり m ³)	4.8 m ³	4.7 m ³	0.1 m ³	-	年間総配水量 2,879,059 導送配水管延長 601,759

(1106_施設利用状況)

施設利用率…… 施設利用率が高いほど水道施設が効率的に運用されていることになる。施設利用率の向上が、負荷率の上昇によって達成されている場合は好ましいとされ、最大稼働率の上昇によって達成されている場合は、施設の余裕がなくなっていることで、必ずしも好ましいとはいえないとされている。

最大稼働率…… 一日配水能力は、常に一日最大配水量を上回っていることが好ましいが、一日配水能力に大きな余裕があるということは、過剰供給施設を有していることになる。

負 荷 率…… 負荷率が高いほど体質が良いことになる。



(単位: %)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均
施設利用率	40.3	40.3	40.0	41.4	41.9	40.8
最大稼働率	82.0	74.0	74.7	72.8	73.2	75.3
負 荷 率	49.2	54.5	53.5	56.8	57.2	54.2

(1107_投資効率の推移)

平成23年度の施設利用率は41.9%で、これを過去5年間の投資効率の推移でみると、5年間の平均値は40.8%で、1.1ポイント増加している。

平成23年度の最大稼働率は73.2%で、これを過去5年間の投資効率の推移で見ると、平均は75.3%で、2.1ポイント減少している。

平成23年度の負荷率は57.2%で、これを過去5年間の投資効率の推移で見ると、平均は54.2%で、3.0ポイント増加している。

第4 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入及び支出の予算の執行状況

税込み（単位：円、%）

区分	平成23年度			平成22年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
収益的収入（A）	712,834,000	735,638,205	103.2	760,804,814	100.3	△25,166,609	△3.3
1 上水道事業	483,943,000	505,403,694	104.4	538,274,474	100.5	△32,870,780	△6.1
2 簡易水道事業	218,388,000	219,712,531	100.6	211,982,990	99.8	7,729,541	3.6
3 受託小規模給水事業	10,503,000	10,521,980	100.2	10,547,350	99.9	△25,370	△0.2
収益的支出（B）	686,174,000	639,637,904	93.2	618,905,504	90.8	20,732,400	3.3
1 上水道事業	374,545,000	351,440,156	93.8	329,217,968	90.7	22,222,188	6.7
2 簡易水道事業	286,977,000	268,798,579	93.7	270,405,820	91.8	△1,607,241	△0.6
3 受託小規模給水事業	23,652,000	19,399,169	82.0	19,281,716	85.6	117,453	0.6
4 予備費	1,000,000	0	-	0	-	0	-
収支差引額（A）-（B）	26,660,000	96,000,301	-	141,899,310	-	△45,899,009	△32.3

(1108_収益的収入及び支出の予算執行状況)

(2) 収益的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み（単位：円）

収益的支出		収益的収入	
項目	金額	項目	金額
1 営業費用	559,491,057	1 営業収益	614,083,161
(1) 上水道事業	335,686,484	(1) 上水道事業	474,600,281
(2) 簡易水道事業	204,405,404	(2) 簡易水道事業	128,960,900
(3) 受託小規模給水事業	19,399,169	(3) 受託小規模給水事業	10,521,980
2 営業外費用	79,969,337	2 営業外収益	121,555,044
(1) 上水道事業	15,580,812	(1) 上水道事業	30,803,413
(2) 簡易水道事業	64,388,525	(2) 簡易水道事業	90,751,631
3 特別損失	177,510	3 特別利益	0
(1) 上水道事業	172,860	(1) 上水道事業	0
(2) 簡易水道事業	4,650	(2) 簡易水道事業	0
計（A）	639,637,904	計（B）	735,638,205
収支差引額（B）-（A）	96,000,301		

(1109_収益的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況を見ると、収益的収入は、予算額712,834,000円に対し、735,638,205円の決算となり、執行率は103.2%である。前年度に比べると、収入額は25,166,609円

(△3.3%) 減少している。収益的支出は、予算額 686,174,000円に対し、639,637,904円の決算となり、執行率は 93.2%である。前年度に比べると、支出額は 20,732,400円 (3.3%) 増加している。23年度の収益的収支は、収入額 735,638,205円に対し、支出額は 639,637,904円となり、96,000,301円の利益を計上しているが、前年度に比べると 45,899,009円 (△32.3%) 減少している。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入及び支出の予算の執行状況

税込み (単位: 円、%)

区分	平成23年度			平成22年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
資本的収入 (A)	528,873,000	505,958,091	95.7	239,251,525	95.6	266,706,566	111.5
1 上水道事業	291,301,000	274,891,091	94.4	88,484,450	89.1	186,406,641	210.7
2 簡易水道事業	237,572,000	231,067,000	97.3	150,767,075	99.9	80,299,925	53.3
資本的支出 (B)	823,443,000	761,881,833	92.5	546,896,373	92.7	214,985,460	39.3
1 上水道事業	453,779,000	404,730,296	89.2	314,637,246	93.4	90,093,050	28.6
2 簡易水道事業	369,664,000	357,151,537	96.6	232,259,127	91.7	124,892,410	53.8
収支差引額 (A)-(B)	△294,570,000	△255,923,742		△307,644,848		51,721,106	

(1110_資本的収入及び支出の予算執行状況)

(2) 資本的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み (単位: 円)

資本的支出		資本的収入	
項目	金額	項目	金額
1 建設改良費	476,659,763	1 一般会計負担金	21,277,500
(1) 上水道事業	310,551,850	(1) 上水道事業	21,277,500
(2) 簡易水道事業	166,107,913	(2) 簡易水道事業	0
		2 工事負担金	15,434,591
		(1) 上水道事業	15,434,591
		(2) 簡易水道事業	0
2 企業債償還金	285,222,070	3 企業債	337,100,000
(1) 上水道事業	94,178,446	(1) 上水道事業	151,800,000
(2) 簡易水道事業	191,043,624	(2) 簡易水道事業	185,300,000
		4 一般会計出資金	69,167,000
		(1) 上水道事業	23,400,000
		(2) 簡易水道事業	45,767,000
計 (A)	761,881,833	5 国庫補助金	62,979,000
		(1) 上水道事業	62,979,000
		(2) 簡易水道事業	0
		計 (B)	505,958,091
		資本的収支資金不足額 (A)-(B)	255,923,742
		補てん財源内訳	
		過年度分損益勘定留保資金	0
		当年度分損益勘定留保資金	233,248,812
		当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	22,674,930
		減債積立金	0

(1111_資本的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況をみると、資本的収入は、予算額 528,873,000円に対し、505,958,091円の決算となり、執行率は 95.7%である。資本的支出は、予算額 823,443,000円に対し、761,881,833円の決算となり、執行率は 92.5%である。

23年度の資本的収支は、収入額 505,958,091円に対し、支出額 761,881,833円で、255,923,742円の不足が生じている。この資金不足額 255,923,742円は、当年度分損益勘定留保資金 233,248,812円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,674,930円で補てんされている。

3 予算に定められた借入限度額

予算に定められた借入限度額とその執行状況は、下記のとおりであり、予算に定められた借入限度額の範囲内で執行（借入）されている。

(単位：円)

区 分		借入(購入) 限 度 額	執行済額 (借入額)
1 企業債	(1) 上水道配水設備改良事業	133,900,000	119,500,000
	(2) 上水道電気機械設備改良事業	25,300,000	25,300,000
	(3) 上水道浄水設備災害復旧事業	13,700,000	7,000,000
	(4) 上水道浄水場設備改良事業	0	0
	(5) 簡易水道配水設備改良事業	108,800,000	108,800,000
	(6) 簡易水道電気機械設備改良事業	18,700,000	15,200,000
	(7) 簡易水道事業繰上償還借換債	61,300,000	61,300,000
	計	361,700,000	337,100,000
2 一時借入金		100,000,000	0
3 たな卸資産購入		20,000,000	13,156,752

(1112_予算に定められた限度額)

4 補助金等の使途

一般会計からの補助金等の使途は、次のとおりである。

収 入		使 途 (充 当)
収益的収入	一般会計負担金	4,020,000円 全額消火栓維持管理費に充当(特定収入)
	一般会計補助金	95,217,000円 企業債支払利息に 76,207,563円充当 (特定収入以外) 職員給与費に 19,009,437円充当 (特定収入以外)
	計	99,237,000円
資本的収入	一般会計負担金	21,277,500円 全額工事請負費に充当(特定収入)
	一般会計工事負担金	15,434,591円 全額工事請負費に充当(特定収入)
	計	36,712,091円
合 計		135,949,091円

(1113_補助金等の使途)

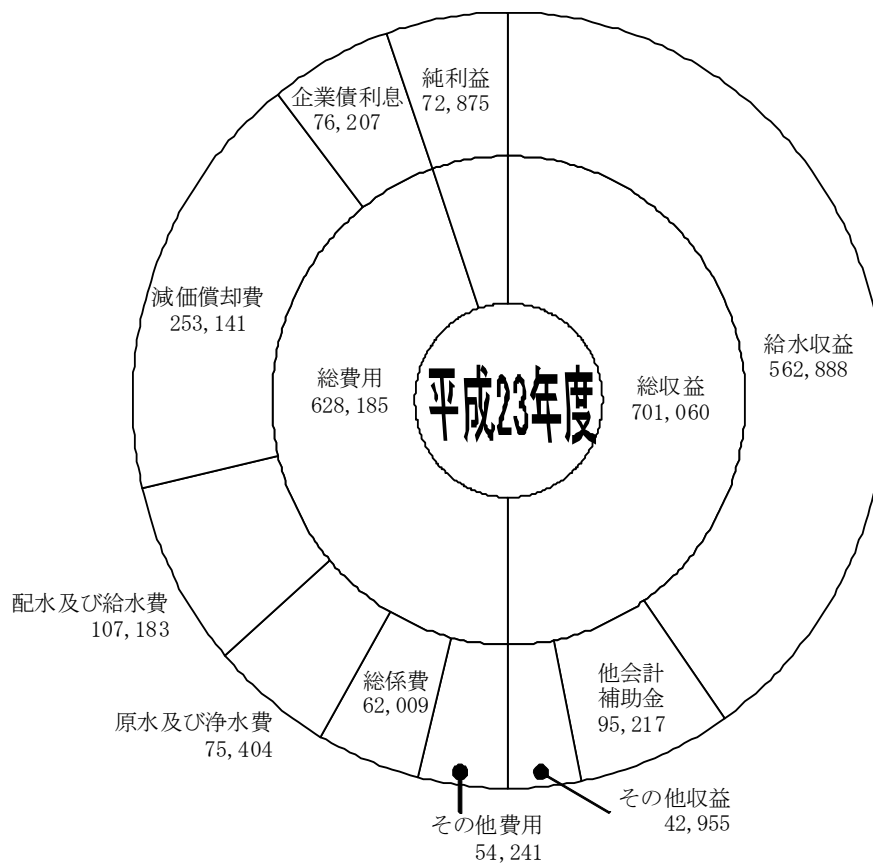
第5 事業経営状況（損益計算書）

1 総収益及び総費用

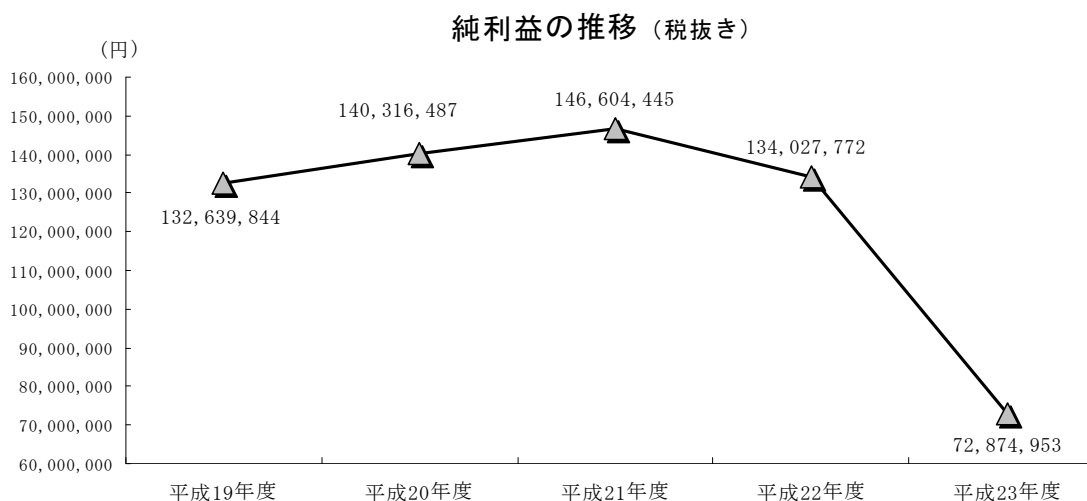
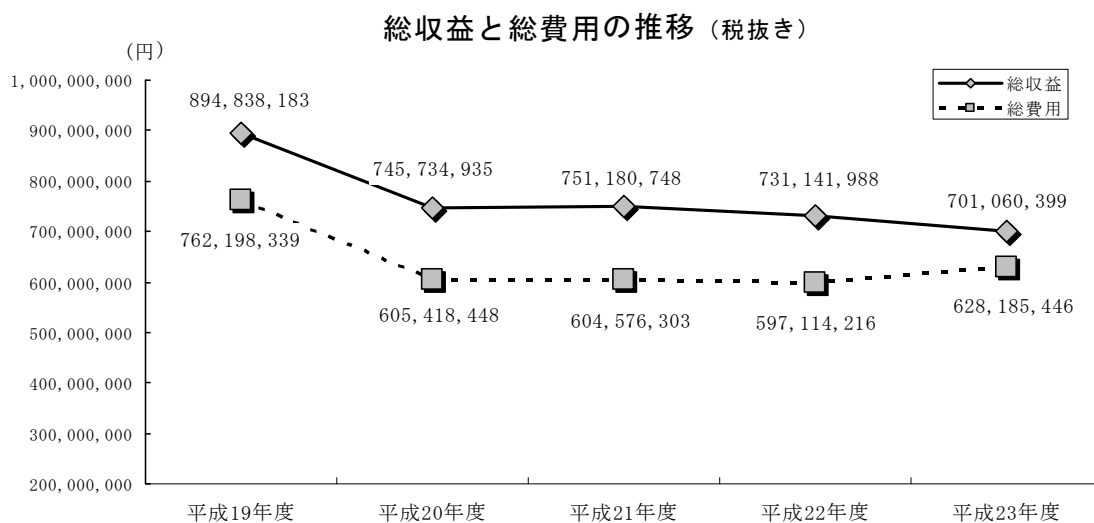
			(税抜き)
総収益	701,060千円	総費用	628,185千円
		純利益	72,875千円
		計	701,060千円

総収益、総費用及び純利益の状況

(単位：千円)



(1201_総収益、総費用及び純利益の状況)



税抜き（単位：円、％）

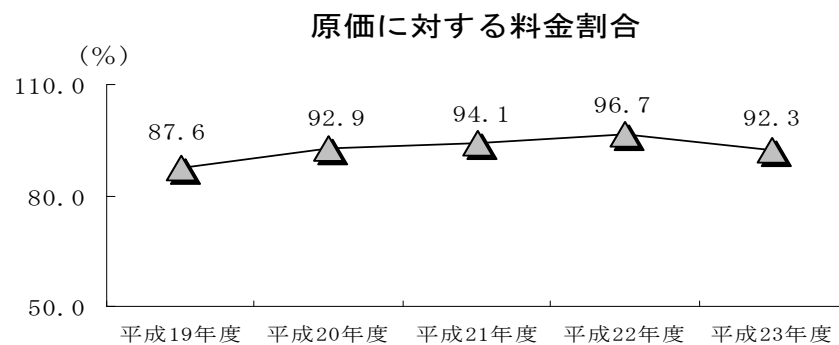
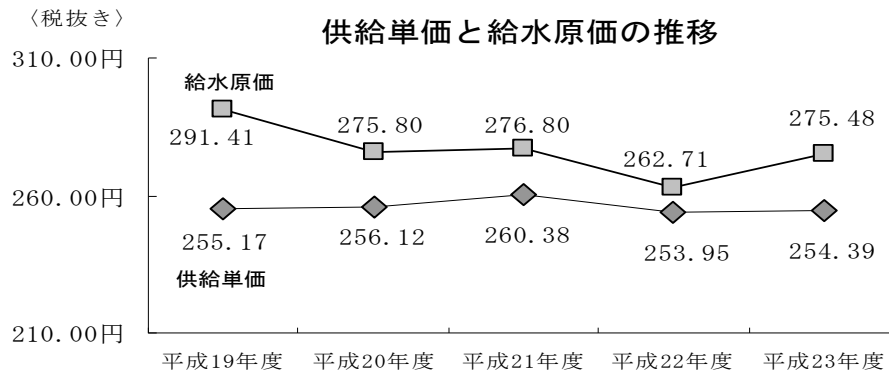
区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度 比較増減	増減比
総収益	894,838,183	745,734,935	751,180,748	731,141,988	701,060,399	△30,081,589	△4.1
総費用	762,198,339	605,418,448	604,576,303	597,114,216	628,185,446	31,071,230	5.2
純利益	132,639,844	140,316,487	146,604,445	134,027,772	72,874,953	△61,152,819	△45.6

(1202_総収益、総費用及び純利益の推移)

平成23年度の総収益は 701,060,399円で、前年度と比べると 30,081,589円（△4.1％）減少している。また、総費用は 628,185,446円で、前年度と比べると 31,071,230円（5.2％）増加している。

一方、純利益は 72,874,953円で、前年度と比べると 61,152,819円（△45.6％）減少している。

2 供給単価と給水原価



(単位:円、%)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
供給単価 (収益) (A)	255.17	256.12	260.38	253.95	254.39
給水原価 (費用) (B)	291.41	275.80	276.80	262.71	275.48
損益 (A)-(B)	△ 36.24	△ 19.68	△ 16.42	△ 8.76	△ 21.09
原価に対する料金割合 (A/B)	87.6	92.9	94.1	96.7	92.3

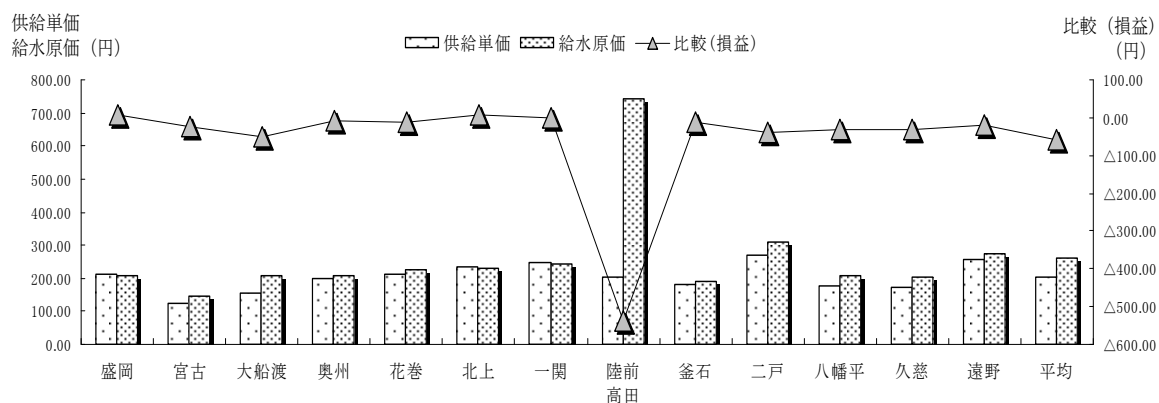
(1203_供給単価と給水原価)

受託小規模給水事業分を除く有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価の状況を見ると、平成23年度の給水原価は 275.48円（上水道 196.71円、簡易水道574.40円）に対し、供給単価は 254.39円（上水道 252.14円、簡易水道 262.93円）であり、1 m³当たり 21.09円の持ち出しとなっている。

給水原価の主なものは、減価償却費 114.40円（41.53%）、企業債の支払利息 34.44円（12.5%）、人件費 31.56円（11.46%）、委託料 30.18円（10.96%）、修繕費 23.62円（8.57%）の順となっている。

※ 給水原価等の内訳は、平成23年度遠野市水道事業報告書の「給水原価・供給単価比較」及び「有収水量 1 m³当たりの原価」の項による。

県内各市の供給単価及び給水原価比較



区 分	盛岡	宮古	大船渡	奥州	花巻	北上	一関	陸前高田	釜石	二戸	八幡平	久慈	遠野	平均
供給単価	212.84	122.34	155.65	200.62	212.64	235.50	245.62	204.79	179.88	271.11	175.98	170.90	254.39	203.25
給水原価	206.54	146.11	207.72	208.10	224.63	227.80	244.96	741.60	191.68	310.44	208.88	201.40	275.48	261.18
比較(損益)	6.30	△23.77	△52.07	△7.48	△11.99	7.70	0.66	△536.81	△11.80	△39.33	△32.90	△30.50	△21.09	△57.93

(1204_県内各市の供給単価及び給水原価比較)

3 事業収益

(1) 事業収益の状況

税抜き(単位:円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	584,912,649	83.4	577,194,928	79.0	7,717,721	1.3
(1) 給水収益	562,888,007	80.3	559,431,738	76.5	3,456,269	0.6
(2) その他営業収益	12,003,704	1.7	7,718,090	1.1	4,285,614	55.5
(3) 受託管理収益	10,020,938	1.4	10,045,100	1.4	△24,162	△0.2
2 営業外収益	116,147,750	16.6	153,775,060	21.0	△37,627,310	△24.5
(1) 一般会計補助金	95,217,000	13.6	132,872,000	18.2	△37,655,000	△28.3
(2) 一般会計負担金	4,020,000	0.5	3,496,000	0.4	524,000	15.0
(3) 受取利息及び配当金	178,808	0.1	277,088	0.1	△98,280	△35.5
(4) 雑収益	16,731,942	2.4	17,129,972	2.3	△398,030	△2.3
合計(事業収益)	701,060,399	100.0	730,969,988	100.0	△29,909,589	△4.1

(1205_事業収益の収入状況)

当年度分の事業収益は、前年度 730,969,988円に対し 29,909,589円(△4.1%)減の701,060,399円となっている。

(2) 当年度・過年度別収入状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1 当年度分	1,207,018,490	1,043,305,755	0	163,712,735	86.4
(1) 収益的収入	701,060,399	647,820,255	0	53,240,144	92.4
(2) 資本的収入	505,958,091	395,485,500	0	110,472,591	78.2
2 過年度分	119,032,634	117,834,081	31,400	1,167,153	99.0
(1) 収益的収入	54,056,634	52,934,081	31,400	1,091,153	97.9
(2) 資本的収入	64,976,000	64,900,000	0	76,000	99.9
合 計	1,326,051,124	1,161,139,836	31,400	164,879,888	87.6

(1206_当年度、過年度別収入状況)

当年度分の収益的収入は、調定額 701,060,399円に対し、収入済額は 647,820,255円、収納率は92.4％（前年度 92.8％）である。資本的収入は、調定額 505,958,091円に対し、収入済額は 395,485,500円で、収納率は 78.2％（前年度 72.9％）である。

過年度分の収益的収入は、調定額 54,056,634円に対し、収入済額は 52,934,081円で、収納率は 97.9％（前年度 97.5％）である。資本的収入は、調定額 64,976,000円に対し、収入済額は 64,900,000円で、収納率は 99.9％（前年度 96.3％）である。

収入未済額は、当年度と過年度を合わせて 164,879,888円であるが、その主なものは資本的収入の国庫補助金 62,979,000円、県工事負担金 15,434,591円、一般会計からの出資金 23,400,000円と収益的収入の給水収益 51,005,977円（平成24年3月分の水道料金）で決算年度中に収納されないため貸借対照表で未収金となっている。

過年度分の不納欠損額は、31,400円（16件）で、その欠損理由は全て所在不明（6人）とのことである。

4 事業費用

(1) 事業費用の状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	平成23年度		平成22年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	550,416,922	87.7	510,439,539	85.5	39,977,383	7.8
(1) 原水及び浄水費	75,403,577	12.0	68,603,793	11.5	6,799,784	9.9
(2) 配水及び給水費	107,183,335	17.1	84,893,555	14.2	22,289,780	26.3
(3) 総係費	62,008,829	9.9	65,200,405	10.9	△3,191,576	△4.9
(4) 減価償却費	253,140,986	40.3	254,888,058	42.7	△1,747,072	△0.7
(5) 資産減耗費	34,204,130	5.5	18,488,100	3.1	15,716,030	85.0
(6) 受託管理費	18,476,065	2.9	18,365,628	3.1	110,437	0.6
2 営業外費用	77,599,465	12.3	86,654,248	14.5	△9,054,783	△10.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	76,207,563	12.1	85,701,907	14.3	△9,494,344	△11.1
(2) 雑支出	1,391,902	0.2	952,341	0.2	439,561	46.2
合計（事業費用）	628,016,387	100.0	597,093,787	100.0	30,922,600	5.2

(1207_事業費用の状況)

事業費用は、前年度 597,093,787円に対し 30,922,600円（5.2％）増加し、628,016,387円となっている。

営業費用は総費用の 87.7％を占め、前年度 510,439,539円に対し 39,977,383円（7.8％）増加し、550,416,922円となっている。営業費用の主なものは、減価償却費 253,140,986円（構成比 40.3％）、配水及び給水費 107,183,335円（構成比 17.1％）、原水及び浄水費 75,403,577円（構成比 12.0％）、総係費 62,008,829円（構成比 9.9％）の順になっている。

営業外費用は、前年度 86,654,248円に対し 9,054,783円（△10.4％）減少し、77,599,465円となっている。事業費用の 12.1％を占める支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度より 9,494,344円（△11.1％）減少し、76,207,563円となっている。

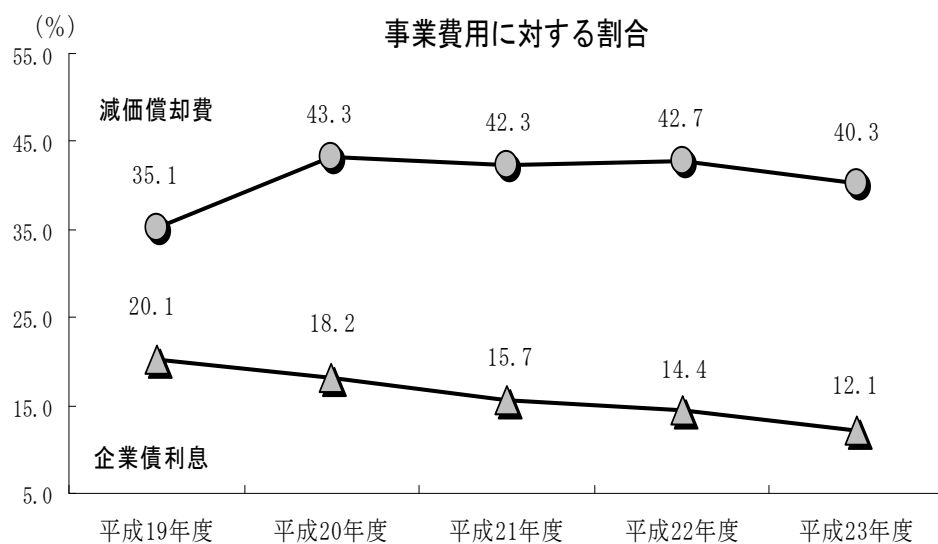
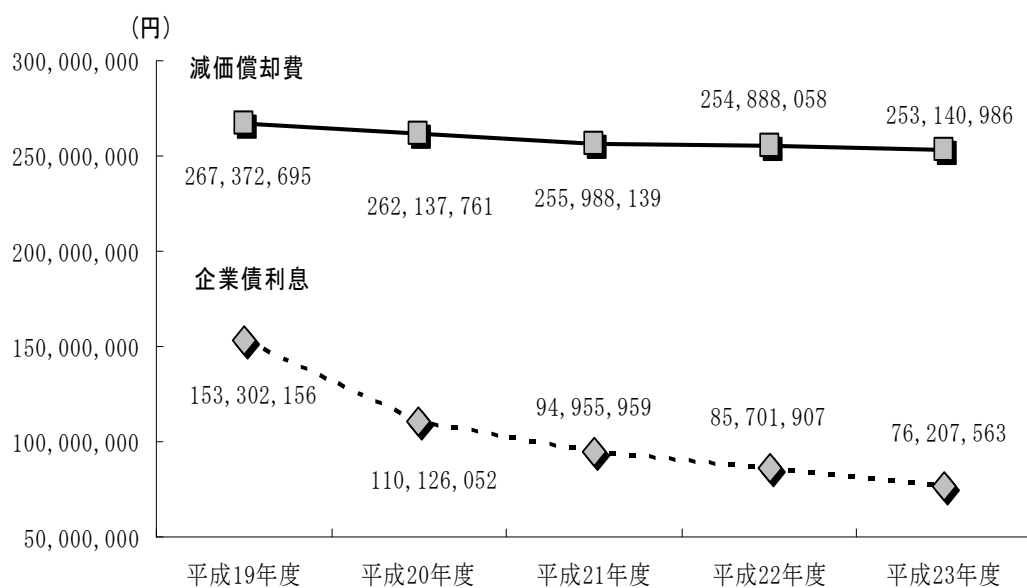
(2) 性質別事業費用

税抜き（単位：円、％）

区分	平成23年度		平成22年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 給料・手当等	69,834,651	11.1	72,288,324	12.1	△2,453,673	△3.4
2 通信運搬費	1,007,443	0.2	923,696	0.1	83,747	9.1
3 委託料	66,786,954	10.6	49,520,011	8.3	17,266,943	34.9
4 手数料	16,679,242	2.7	15,656,201	2.6	1,023,041	6.5
5 賃借料	12,579,719	2.0	11,922,165	2.0	657,554	5.5
6 修繕費	52,265,273	8.3	44,324,512	7.4	7,940,761	17.9
7 動力費	16,721,269	2.7	15,432,606	2.6	1,288,663	8.4
8 薬品費	1,936,548	0.3	1,754,331	0.3	182,217	10.4
9 減価償却費	253,140,986	40.3	254,888,058	42.7	△1,747,072	△0.7
10 固定資産除却費	34,204,130	5.5	18,488,100	3.1	15,716,030	85.0
11 企業債利息	76,207,563	12.1	85,701,907	14.4	△9,494,344	△11.1
12 受託管理費	18,476,065	2.9	18,365,628	3.1	110,437	0.6
13 その他経費	8,345,603	1.3	7,848,677	1.3	496,926	6.3
合計	628,185,446	100.0	597,114,216	100.0	31,071,230	5.2

(1208_性質別事業費用)

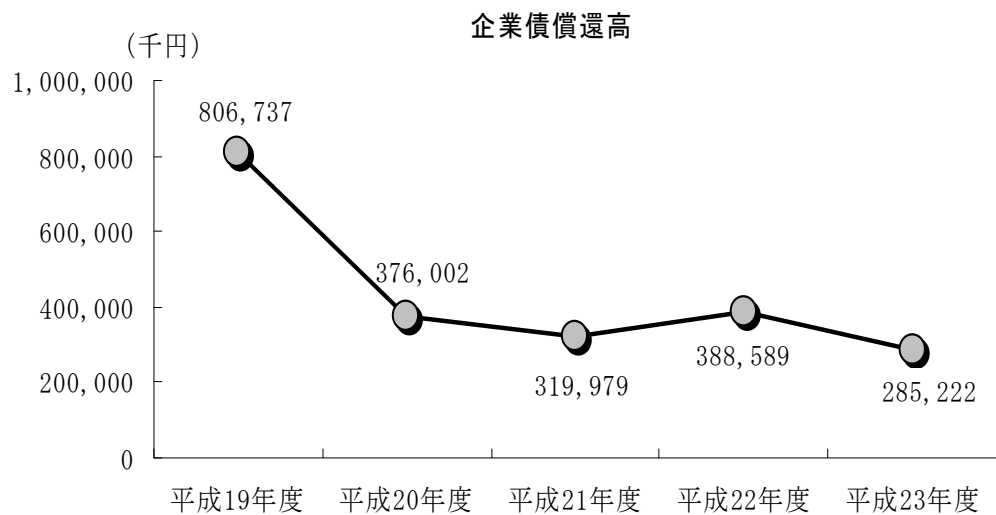
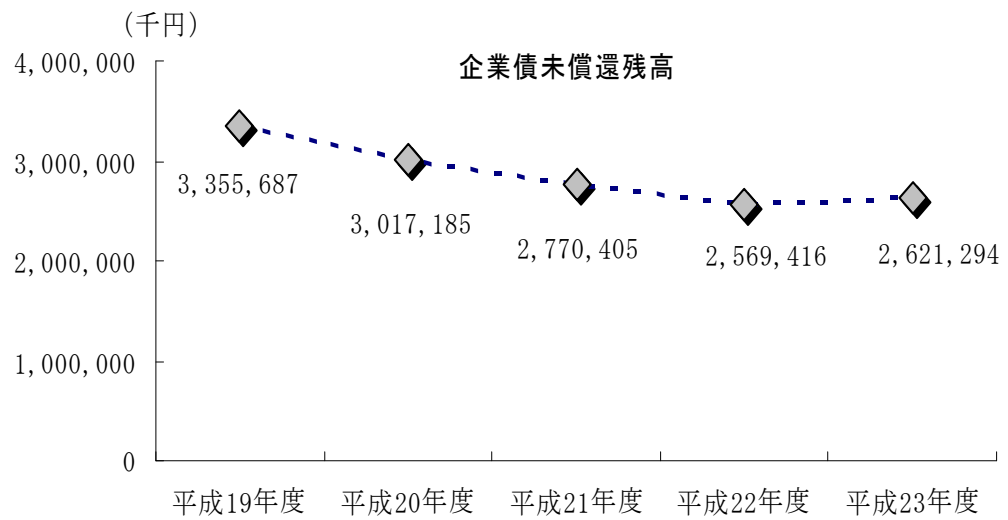
(3) 企業債利息及び減価償却費の推移



区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
企業債利息 (円)	153,302,156	110,126,052	94,955,959	85,701,907	76,207,563
構成比 (%)	20.1	18.2	15.7	14.4	12.1
減価償却費 (円)	267,372,695	262,137,761	255,988,139	254,888,058	253,140,986
構成比 (%)	35.1	43.3	42.3	42.7	40.3
事業費用 (円)	761,946,351	605,098,793	604,461,568	597,093,787	628,016,387

(1209_企業債利息及び減価償却費の推移)

(4) 企業債の推移



(単位：千円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
企業債未償還残高	3,355,687	3,017,185	2,770,405	2,569,416	2,621,294
企業債償還高	806,737	376,002	319,979	388,589	285,222

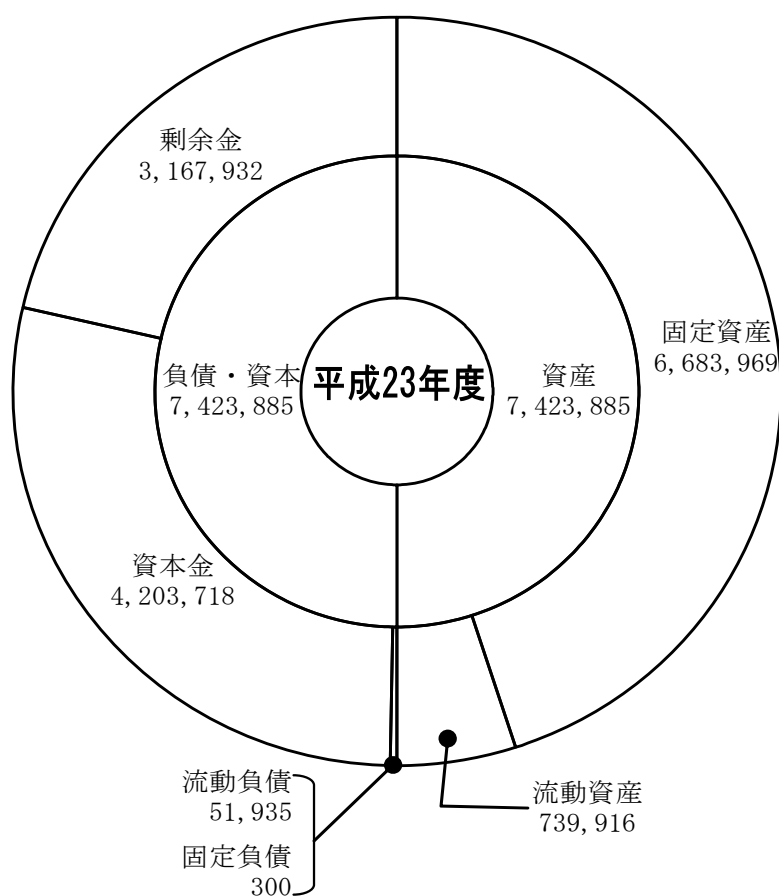
(1210_企業債の推移)

第6 財政の状態（貸借対照表）

1 資産及び負債・資本の状況

資産			負債・資本		
固定資産	6,683,969千円	(90.0)	負債合計	52,235千円	(0.7)
流動資産	739,916千円	(10.0)	資本合計	7,371,650千円	(99.3)
計	7,423,885千円	(100.0)	計	7,423,885千円	(100.0)

(単位：千円)



(1301_資産及び負債・資本の状況)

平成23年度における資産及び負債・資本のそれぞれの合計は、前年度7,136,265,419円に対し287,619,991円(4.0%)増加し、7,423,885,410円となっている。その状況は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区 分	平成23年度		平成22年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	7,423,885,410	100.0	7,136,265,419	100.0	287,619,991	4.0
1 固定資産	6,683,969,588	90.0	6,517,329,871	91.3	166,639,717	2.6
(1) 有形固定資産	6,683,721,688	90.0	6,517,081,971	91.3	166,639,717	2.6
(2) 無形固定資産	247,900	0.0	247,900	0.0	0	0.0
2 流動資産	739,915,822	10.0	618,935,548	8.7	120,980,274	19.5
負 債	52,234,701	0.7	53,478,490	0.7	△1,243,789	△2.3
1 固定負債	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
2 流動負債	51,934,701	0.7	53,178,490	0.7	△1,243,789	△2.3
資 本	7,371,650,709	99.3	7,082,786,929	99.3	288,863,780	4.1
1 資本金	4,203,718,205	56.6	4,058,091,929	56.9	145,626,276	3.6
(1) 自己資本金	1,582,424,301	21.3	1,488,675,955	20.9	93,748,346	6.3
(2) 借入資本金	2,621,293,904	35.3	2,569,415,974	36.0	51,877,930	2.0
2 剰余金	3,167,932,504	42.7	3,024,695,000	42.4	143,237,504	4.7
(1) 資本剰余金	2,493,819,467	33.6	2,398,875,570	33.6	94,943,897	4.0
(2) 利益剰余金	674,113,037	9.1	625,819,430	8.8	48,293,607	7.7
負債・資本合計	7,423,885,410	100.0	7,136,265,419	100.0	287,619,991	4.0

(1302_資産及び負債・資本)

(1) 固定資産

固定資産は、前年度 6,517,329,871円に対し 166,639,717円（2.6％）増加し、6,683,969,588円となっている。増加の主なものは有形固定資産で、構築物が 176,115,963円（3.3％）増加し 5,515,882,145円に、機械及び装置が 4,558,334円（0.6％）増加し 706,285,152円になっている。

※ 内訳は、本書別表2「貸借対照表」の項による。以下「資産及び負債・資本の状況」の項において同じ。

(2) 流動資産

流動資産は、前年度 618,935,548円に対し 120,980,274円（19.5％）増加し、739,915,822円となっている。増加の主なものは未収金で、前年度より 50,427,381円（41.4％）増の 172,162,527円、次に現金預金で、前年度より 70,149,185円（14.4％）増の 557,642,759円になっている。

(3) 固定負債

固定負債は、前年度と同額の 300,000円で、修繕引当金である。

(4) 流動負債

流動負債は、前年度 53,178,490円に対し 1,243,789円（△2.3％）減少し、51,934,701円となっている。減少の主なものは未払金で、前年度より 2,113,230円（△5.0％）減の 40,147,623円になっている。

(5) 資本金

資本金は、前年度4,058,091,929円に対し145,626,276円（3.6％）増加し、4,203,718,205円になっている。

(6) 剰余金

剰余金は、前年度 3,024,695,000円に対し、143,237,504円（4.7％）増加し、3,167,932,504円になっている。

2 貯蔵品

貯蔵品は、前年度繰越額 9,706,828円に対し、年度中に 403,708円（4.2％）増加して、当年度末在庫額は 10,110,536円になっている。

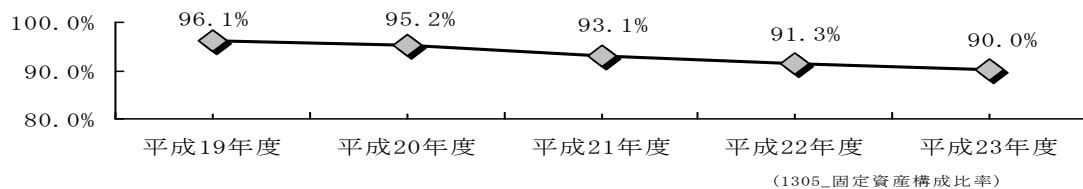
3 受贈財産

該当なし

第7 経営分析

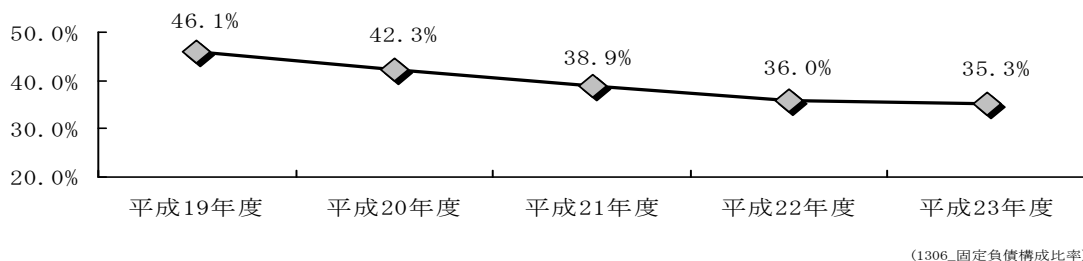
1 固定資産構成比率 $\text{固定資産} \div \text{総資産} \times 100$

総資産中に占める固定資産の割合を示す。この比率は、企業の資産構成の適正度を判断する指標で、水道事業は施設型企业であることから、一般に数値が大きくなるを得ない。過大な固定資産は、固定費の増大と資産の固定化をもたらすもので、固定資産回転率などの指標とあわせて比率分析する必要がある。



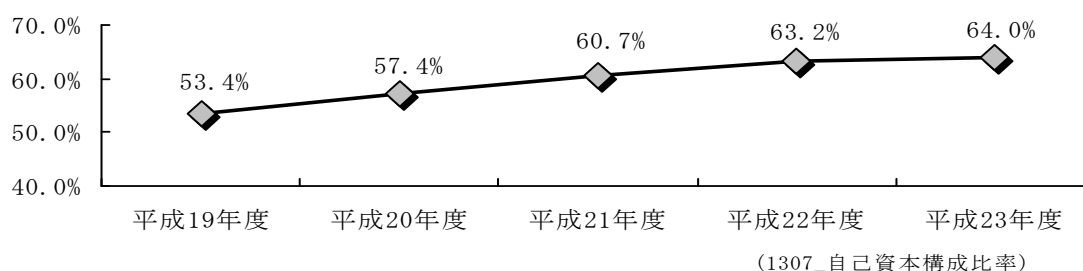
2 固定負債構成比率 $(\text{固定負債} + \text{借入資本金}) \div \text{総資本} \times 100$

総資本（負債＋資本合計）に占める長期負債の割合を示す。この比率は、企業に投下された資本のうち、長期借入金、引当金、年賦未払金などの固定負債に、企業債等の借入資本金を加えた、いわゆる他人資本の割合により、企業の他人資本への依存度を判断する指標で、数値が大きいほど他人資本に依存していることを示す。水道事業は、施設建設のための財源の大部分を企業債によって調達していることから、一般にこの比率は大きい。



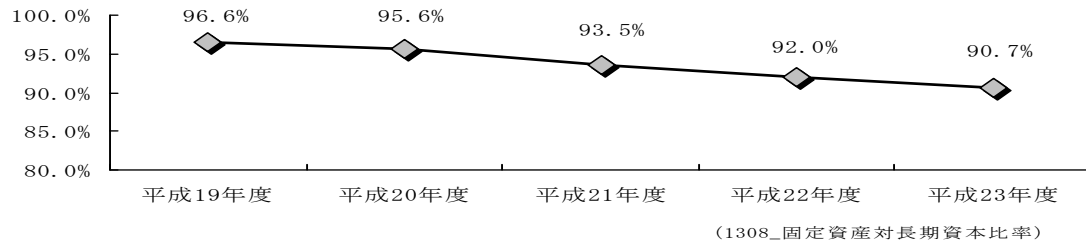
3 自己資本構成比率 $(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \div \text{総資本} \times 100$

総資本に占める自己資本の割合を示す。この比率は、企業の自己資本調達速度を判断する指標で、企業に投下された資本のうち出資金などの自己資本金に国庫補助金、工事負担金などの資本剰余金と積立金などの利益剰余金を加えた、いわゆる自己資本の割合を表し、数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。水道事業は、施設建設のための財源の大部分を借入資本金である企業債によって調達していることから、一般的にこの比率が小さい。



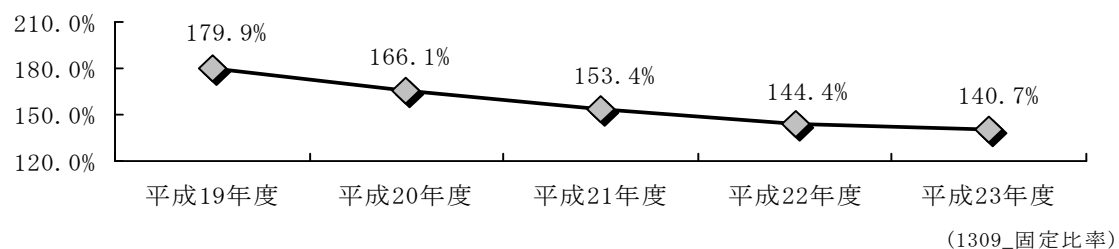
4 固定資産対長期資本比率 $\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}) \times 100$

長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債）に対する固定資産の割合を示す。この比率は、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するために使用される指標であり、数値は小さいほど良好とされている。この比率は 100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。



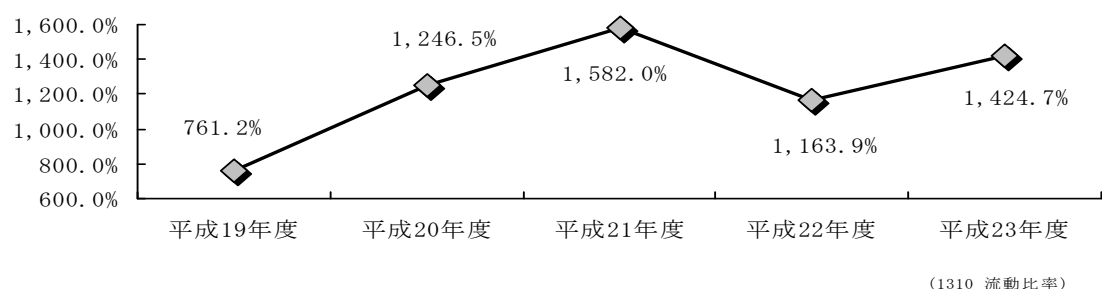
5 固定比率 $\text{固定資産} \div (\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \times 100$

自己資本（自己資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合である。この比率は、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。固定資産は資金が長期的に固定化される性質を持つことから、自己資本による調達が望ましい。自己資産として企業に長く持続すべき資産は、自己資本金をその限度額とすべしという原則から、この比率は 100%以下であることが望まれる。ただし、この比率が 100%以上であることは、それだけ自己資本金以外の他人資本（借入金等）によって固定資産が調達されていることを示し、財政的に不安定を示すものであり、100%以下の場合、それだけ自己資本金が固定資産をまかなってなお余りがあり、その他流動資産、繰延資産にも向けられていることを示している。



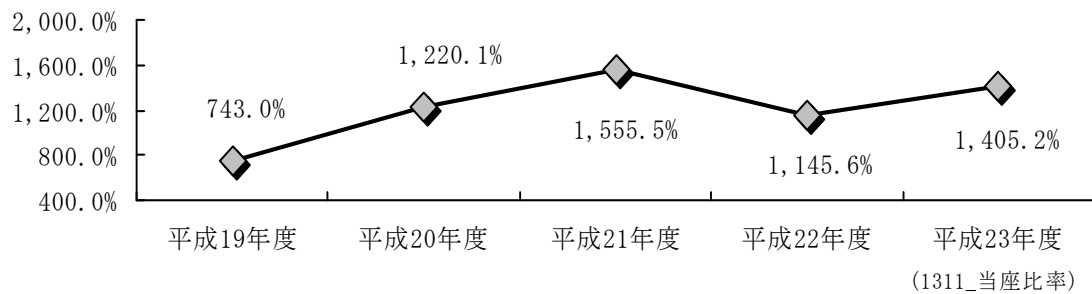
6 流動比率 $\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$

流動負債に対する流動資産の割合を示す。この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は 200%以上とされている。



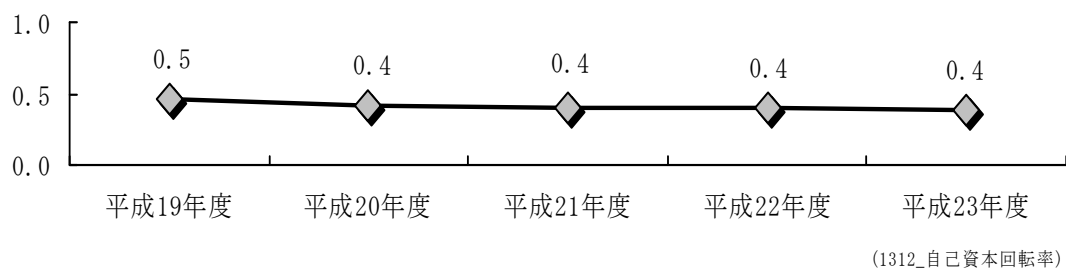
7 当座比率 $(現金預金 + 未収金) \div 流動負債 \times 100$

流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示す。この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標の一つであり、短期債務に対しての企業の直接的な支払能力を測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。適正な当座比率は100%以上とされているが、100%以上であっても未収金回転率と併せて判断する必要がある。



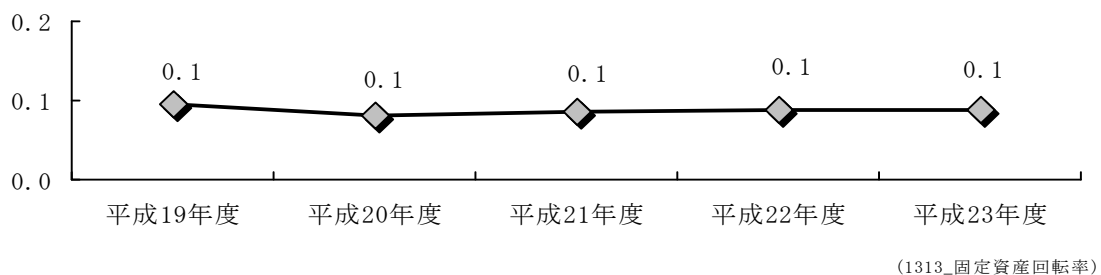
8 自己資本回転率 $営業収益 \div \{ (期首自己資本 + 期末自己資本) \div 2 \}$

自己資本が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、資本の活動状況を判断する指標で、数値が大きいほど自己資本の利用が効率よく活発になされていることを示す。



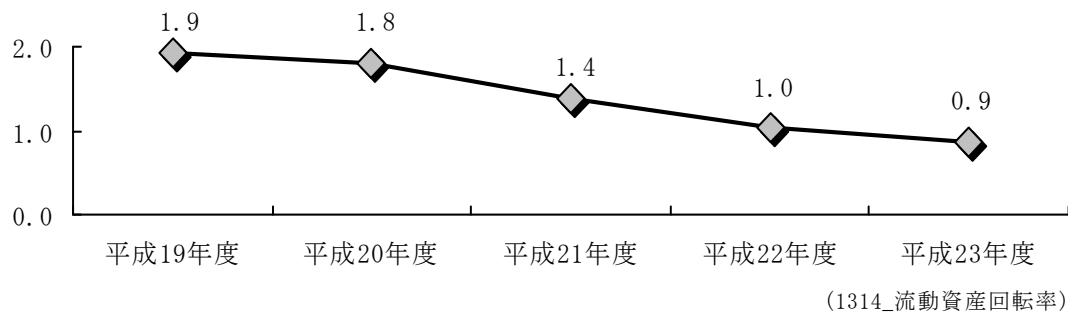
9 固定資産回転率 $営業収益 \div \{ (期首固定資産 + 期末固定資産) \div 2 \}$

固定資産が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかどうかを判断する指標で、数値が大きいほど施設などの固定資産が有効に稼働していることを示す。



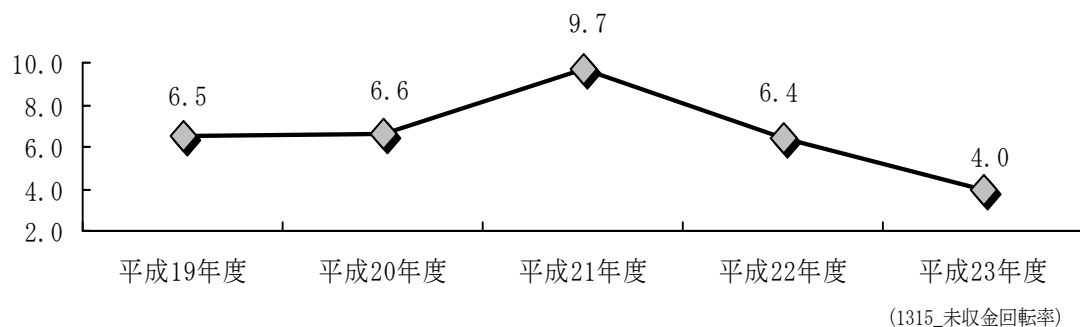
10 流動資産回転率 $\text{営業収益} \div \{ (\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2 \}$

流動資産が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、流動資産のうち、特に未収金及び貯蔵品の回転が重要となり、数値が大きいほど流動資産が有効に稼働していることを示す。



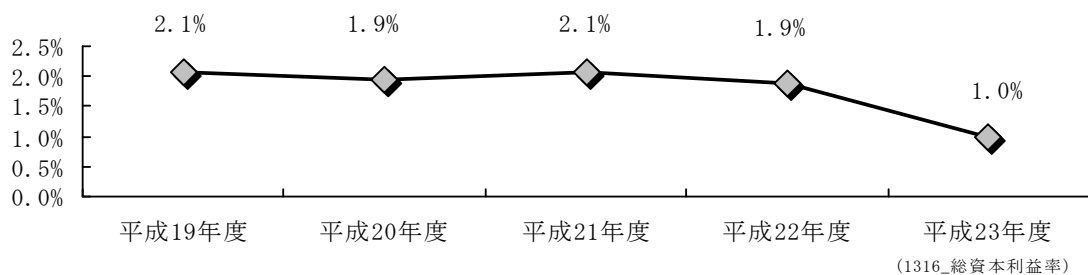
11 未収金回転率 $\text{営業収益} \div \{ (\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2 \}$

未収金が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、未収金の回転状況を判断する指標で、数値が大きいほど未収期間が短く未収金が早く回収されていることを示す。



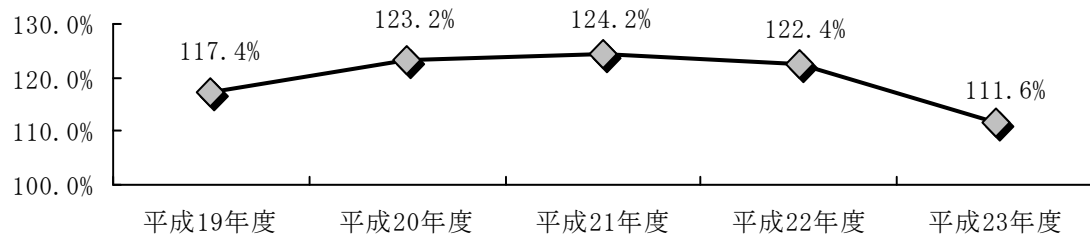
12 総資本利益率 $\text{当年度純利益} \div \{ (\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2 \} \times 100$

総資本に対する純利益の割合を示す。この比率は、企業に投下された資本と企業活動によって生み出された利益との関係から、経営の効率性、収益性を示すもので、数値が大きいほど効率性、収益性が高いことを示す。企業経営において、投下された資本に対する報酬（利益）を極大化することが求められる。この比率においては自己資本、借入資本などの区分をせず、投下された総資本がどれだけの利益を上げたかを判断する。



13 総収支比率 $\text{総収益} \div \text{総費用} \times 100$

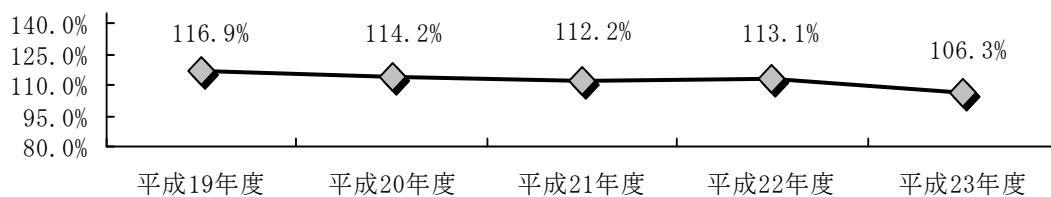
総費用に対する総収益の割合を示す。この比率は、損益計算上、総体の収支で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すものである。この数値が100%未満の事業は、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。



(1317_総収支比率)

14 営業収支比率 $\text{営業収益} \div \text{営業費用} \times 100$

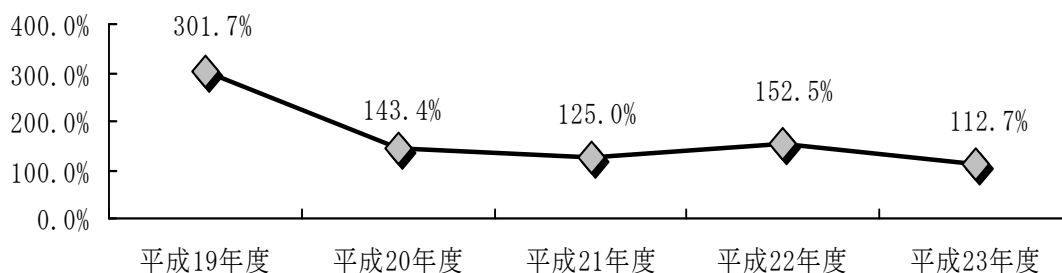
営業費用に対する営業収益の割合を示す。この比率は、総収益比率や経営比率と比べて、特別損益、営業外収支及び受託費といった企業本来の活動とは直接結びつかない収支を除外して、企業固有の経済活動に着目した収益性分析数値といえることができ、数値が100%未満の場合には健全経営とはいえない。営業収益対営業費用比率ともいう。



(1318_営業収支比率)

15 企業債償還元金対減価償却額比率 $\text{企業債償還元金} \div \text{当年度減価償却費} \times 100$

減価償却に対する企業債償還元金の割合を示す。この比率は、内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるものであり、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになる。



(1319_企業債償還元金対減価償却額比率)

第8 総括事項

平成23年度遠野市水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、平成21年3月に策定された「遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業基本計画―3年毎に見直し）」に基づき、安全でおいしい水の安定供給をするため、適正な経理事務の継続と、安定給水の確保に取り組まれている。

建設改良事業については、平成23年度遠野市水道事業報告書で建設工事29件467,198,150円、保存工事3件19,587,939円、計32件486,786,089円の工事が施工されたが、東日本大震災の影響もあり建設工事2件23,000,000円が翌年度に繰越されている。これらの工事のうち工事監査において300万円以上の工事から2箇所を抽出し、書類監査のほか現地監査を実施した。この監査結果については、平成24年6月4日付け遠野市監査委員告示第6号で公表しているところであるが、各監査対象工事に関する書類上の手続き及び施工状況については、おおむね良好であり、特に問題点は見受けられなかった。

別表1の損益計算書を見ると、営業収益584,912,649円から営業費用550,416,922円を差し引いた営業利益は34,495,727円となっており、前年度の66,755,389円を32,259,662円（△48.3%）下回っている。

経常利益は73,044,012円で、前年度の133,876,201円を60,832,189円（△45.4%）下回っている。

当年度純利益は72,874,953円で、前年度の134,027,772円を61,152,819円（△45.6%）下回っている。主な要因は、一般会計からの繰出し金（補助金）の減に加え、東日本大震災による被災施設修繕費の増加によるものである。

むすび

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」とその後の度重なる余震により、水道施設にも大きな被害を受け、その復旧に多大な費用と時間を費やし、また、冬期の平成24年1月から2月の例年になく異常寒波の影響により、かつてない規模で約2,000件を超える宅内給水管や橋梁添架の配水管等の凍結が発生したとのことであるが、市内給水工事事業者と一丸となって全力で対応し、市民生活に与える影響を最小限で留めていただいたことに敬意を表するものである。

平成23年度決算の状況をみると、東日本大震災での被災施設の災害復旧による有形固定資産である構築物の増加もあるが、経営努力の成果により当期純利益は、昨年度と比較し61,152,819円（△45.6%）減少し72,874,953円となったが、収支のバランスを保持しつつ、純利益を確保しているものと認められる。

平成19年4月に宮守町簡易水道事業を統合して以来、給水人口や給水世帯の減少もあり有収率が76.8%と計画値の83%を大きく下回っている。特に簡易水道事業は、広大な面積に加え集落が点在しており非効率的であるため、有収率も66.2%（上水道80.3%）と低く、漏水対策と施設の老朽化に伴う計画的な更新が大きな課題となっている。

また、震災による被災施設の復旧等も重なり、県内市町村で三番目に高い水道料金であるためこれ以上の料金の値上げは難しく、水道事業を取り巻く環境は年々厳しい状況

にあると認められ、今後より一層適正かつ効率的な業務の運営が求められる。

平成22年4月1日から遠野市上水道事業協同組合に水道施設の管理業務や水道メーターの検針及び水道料金の収納等の業務を委託しており、なお、一層の民間委託化による効果的、効率的で質の高い市民サービスの提供を期待するものである。

最後に、水道事業の運営に当たっては、今後、施設の老朽化に伴う水道管の布設替え工事等に、多額な費用を要するため、これからの水道施設整備の更新に市民の理解と協力を得るためにも、遠野市水道事業計画(遠野市水道ビジョン)の周知とPRの方法について検討を要望する。また、市民に対し安心して安全な水を安定供給することはもとより、公営企業の基本原則である企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進することを踏まえ、健全な経営が図られるよう要望する。

別紙資料

別表 1 損益計算書（事業別比較）

別表 2 貸借対照表（前年度比較）

別表 1

損 益 計

区 分	年 度	上 水 道			簡 易 水	
		平成23年度	平成22年度	比較増減	平成23年度	平成22年度
1	営 業 収 益 (A)	452,059,274	444,019,902	8,039,372	122,832,437	123,129,926
	(1) 給 水 収 益	441,556,571	437,286,117	4,270,454	121,331,436	122,145,621
	(2) そ の 他 営 業 収 益	10,502,703	6,733,785	3,768,918	1,501,001	984,305
	(3) 受 託 管 理 収 益	0	0	0	0	0
2	営 業 費 用 (B)	330,719,325	299,234,343	31,484,982	201,221,532	192,839,568
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	42,178,173	36,865,775	5,312,398	33,225,404	31,738,018
	(2) 配 水 及 び 給 水 費	58,874,547	48,262,302	10,612,245	48,308,788	36,631,253
	(3) 総 係 費	58,747,218	62,051,014	△3,303,796	3,261,611	3,149,391
	(4) 減 価 償 却 費	151,603,149	148,741,628	2,861,521	101,537,837	106,146,430
	(5) 資 産 減 耗 費	19,316,238	3,313,624	16,002,614	14,887,892	15,174,476
	(6) そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	0	0
	(7) 受 託 管 理 費	0	0	0	0	0
	営業利益 (C=A-B)	121,339,949	144,785,559	△23,445,610	△78,389,095	△69,709,642
3	営 業 外 収 益 (D)	25,416,518	71,088,036	△45,671,518	90,731,232	82,687,024
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	178,808	277,088	△98,280	0	0
	(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	2,427,783	2,119,526	308,257	1,592,217	1,376,474
	(3) 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	6,486,000	51,956,000	△45,470,000	88,731,000	80,916,000
	(4) 雑 収 益	16,323,927	16,735,422	△411,495	408,015	394,550
	(5) 特 例 的 収 益	0	0	0	0	0
4	営 業 外 費 用 (E)	13,761,226	14,800,421	△1,039,195	63,838,239	71,853,827
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,369,324	13,848,080	△1,478,756	63,838,239	71,853,827
	(2) 雑 支 出	1,391,902	952,341	439,561	0	0
	(3) 特 例 的 費 用	0	0	0	0	0
	経常利益 (F=C+D-E)	132,995,241	201,073,174	△68,077,933	△51,496,102	△58,876,445
5	特 別 利 益 (G)	0	172,000	△172,000	0	0
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	172,000	△172,000	0	0
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0	0
6	特 別 損 失 (H)	164,630	20,429	144,201	4,429	0
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	164,630	20,429	144,201	4,429	0
	(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	0
	当 年 度 純 利 益 (I=F+G-H)	132,830,611	201,224,745	△68,394,134	△51,500,531	△58,876,445

算 書 (事 業 別 比 較)

税抜き (単位:円、%)

道	受託小規模給水事業			合 計			
	平成23年度	平成22年度	比較増減	平成23年度	平成22年度	比較増減	増減比
△297,489	10,020,938	10,045,100	△24,162	584,912,649	577,194,928	7,717,721	1.3
△814,185	0	0	0	562,888,007	559,431,738	3,456,269	0.6
516,696	0	0	0	12,003,704	7,718,090	4,285,614	55.5
0	10,020,938	10,045,100	△24,162	10,020,938	10,045,100	△24,162	△0.2
8,381,964	18,476,065	18,365,628	110,437	550,416,922	510,439,539	39,977,383	7.8
1,487,386	0	0	0	75,403,577	68,603,793	6,799,784	9.9
11,677,535	0	0	0	107,183,335	84,893,555	22,289,780	26.3
112,220	0	0	0	62,008,829	65,200,405	△3,191,576	△4.9
△4,608,593	0	0	0	253,140,986	254,888,058	△1,747,072	△0.7
△286,584	0	0	0	34,204,130	18,488,100	15,716,030	85.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	18,476,065	18,365,628	110,437	18,476,065	18,365,628	110,437	0.6
△8,679,453	△8,455,127	△8,320,528	△134,599	34,495,727	66,755,389	△32,259,662	△48.3
8,044,208	0	0	0	116,147,750	153,775,060	△37,627,310	△24.5
0	0	0	0	178,808	277,088	△98,280	△35.5
215,743	0	0	0	4,020,000	3,496,000	524,000	15.0
7,815,000	0	0	0	95,217,000	132,872,000	△37,655,000	△28.3
13,465	0	0	0	16,731,942	17,129,972	△398,030	△2.3
0	0	0	0	0	0	0	0.0
△8,015,588	0	0	0	77,599,465	86,654,248	△9,054,783	△10.4
△8,015,588	0	0	0	76,207,563	85,701,907	△9,494,344	△11.1
0	0	0	0	1,391,902	952,341	439,561	46.2
0	0	0	0	0	0	0	0.0
7,380,343	△8,455,127	△8,320,528	△134,599	73,044,012	133,876,201	△60,832,189	△45.4
0	0	0	0	0	172,000	△172,000	皆減
0	0	0	0	0	172,000	△172,000	皆減
0	0	0	0	0	0	0	0.0
4,429	0	0	0	169,059	20,429	148,630	727.5
4,429	0	0	0	169,059	20,429	148,630	727.5
0	0	0	0	0	0	0	0.0
7,375,914	△8,455,127	△8,320,528	△134,599	72,874,953	134,027,772	△61,152,819	△45.6

貸借対照表

資 産 の 部 (借 方)				
勘 定 科 目	平成23年度	平成22年度	比較増減	増減比
1 固 定 資 産	6,683,969,588	6,517,329,871	166,639,717	2.6
(1) 有 形 固 定 資 産	6,683,721,688	6,517,081,971	166,639,717	2.6
ア 土 地	128,345,753	128,345,753	0	0.0
イ 建 物	323,375,178	333,972,690	△10,597,512	△3.2
ウ 構 築 物	5,515,882,145	5,339,766,182	176,115,963	3.3
エ 機 械 及 び 装 置	706,285,152	701,726,818	4,558,334	0.6
オ 車 両 運 搬 具	5,873,444	8,667,933	△2,794,489	△32.2
カ 工 具 機 具 及 び 備 品	3,960,016	4,602,595	△642,579	△14.0
(2) 無 形 固 定 資 産	247,900	247,900	0	0.0
ア 電 話 加 入 金	247,900	247,900	0	0.0
イ その他無形 固 定 資 産	0	0	0	0.0
2 流 動 資 産	739,915,822	618,935,548	120,980,274	19.5
(1) 現 金 預 金	557,642,759	487,493,574	70,149,185	14.4
(2) 未 収 金	172,162,527	121,735,146	50,427,381	41.4
(3) 貯 蔵 品	10,110,536	9,706,828	403,708	4.2
資 産 合 計	7,423,885,410	7,136,265,419	287,619,991	4.0

(前年度比較)

税抜き (単位：円、%)

負債・資本の部 (貸方)				
勘定科目	平成23年度	平成22年度	比較増減	増減比
3 固定負債	300,000	300,000	0	0.0
(1) 引当金	300,000	300,000	0	0.0
ア 修繕引当金	300,000	300,000	0	0.0
4 流動負債	51,934,701	53,178,490	△1,243,789	△2.3
(1) 未払金	40,147,623	42,260,853	△2,113,230	△5.0
(2) その他流動負債	11,787,078	10,917,637	869,441	8.0
負債合計	52,234,701	53,478,490	△1,243,789	△2.3
5 資本金	4,203,718,205	4,058,091,929	145,626,276	3.6
(1) 自己資本金	1,582,424,301	1,488,675,955	93,748,346	6.3
(2) 借入資本金	2,621,293,904	2,569,415,974	51,877,930	2.0
ア 企業債	2,621,293,904	2,569,415,974	51,877,930	2.0
6 剰余金	3,167,932,504	3,024,695,000	143,237,504	4.7
(1) 資本剰余金	2,493,819,467	2,398,875,570	94,943,897	4.0
ア 国庫補助金	1,027,828,415	967,848,415	59,980,000	6.2
イ 県補助金	90,790,010	90,790,010	0	0.0
ウ 工事負担金	1,363,995,763	1,329,031,866	34,963,897	2.6
エ 寄附金	2,798,920	2,798,920	0	0.0
オ 受贈財産評価額	8,406,359	8,406,359	0	0.0
(2) 利益剰余金	674,113,037	625,819,430	48,293,607	7.7
ア 減債積立金	601,238,084	95,230,882	506,007,202	531.3
イ 当年度未処分利益剰余金	72,874,953	530,588,548	△457,713,595	△86.3
資本合計	7,371,650,709	7,082,786,929	288,863,780	4.1
負債・資本合計	7,423,885,410	7,136,265,419	287,619,991	4.0

**平成23年度
遠野市健全化判断比率等
審査意見書**

遠 監 第 1 8 号
平成24年 8 月22日

遠野市長 本 田 敏 秋 様

遠野市監査委員 佐 藤 サヨ子
遠野市監査委員 佐々木 資 光
遠野市監査委員 荒 川 栄 悦

平成23年度遠野市健全化判断比率等の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された標記の健全化判断比率等を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

平成23年度健全化判断比率等審査意見書

第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成24年8月3日から平成24年8月22日まで

第3 審査の概要

この財政健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号。以下「法」という。）第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき市長から提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認められた。

記

ア 遠野市における健全化判断比率

(単位：%)

健全化判断比率	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	比較	備考
①実質赤字比率	-	-	-	-	-	
早期健全化基準	13.24	13.20	13.14	13.16	0.02	
②連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	
早期健全化基準	18.24	18.20	18.14	18.16	0.02	
③実質公債費比率	16.9	15.3	13.0	11.8	△1.20	
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	0.00	
④将来負担比率	99.1	89.4	78.7	82.1	3.40	
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0	350.0	0.00	

イ 遠野市の公営企業における資金不足比率

(単位：%)

対象会計	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	比較	備考
農業集落排水事業特別会計	-	-	-	-	-	令第17条第3号
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0	0.00	
下水道事業特別会計	-	-	-	-	-	令第17条第3号
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0	0.00	
水道事業会計	-	-	-	-	-	令第17条第1号
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0	0.00	

(810_健全化判断比率)

備考欄には、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令（平成19年政令第397号）第17条に規定する資金不足比率の算定に用いる事業の規模について、法適用企業（法第2条第1号イに規定する法適用企業をいう。）に係る特別会計にあつては「令第17条第1号」と、法非適用企業（法第2条第1号ロに規定する法非適用企業をいう。）に係る特別会計にあつては「令第17条第3号」と記載している。

(2) 個別意見

ア① 実質赤字比率について

平成23年度の実質赤字比率は、平成22年度に引き続き赤字額なしであり表記上「－」となっている。平成23年度の早期健全化基準は13.16%であり、健全範囲である。

ア② 連結実質赤字比率について

平成23年度の連結実質赤字比率は、平成22年度に引き続き赤字額なしであり表記上「－」となっている。平成23年度の早期健全化基準は18.16%であり、健全範囲である。

ア③ 実質公債費比率について

平成23年度の実質公債費比率は11.8%で、早期健全化基準の25.0%を大きく下回り健全範囲である。地方債を起す際に、この比率が18.0%以上の場合は国から許可を受けなければならない団体となるが、これから後方支援拠点施設(多目的利用施設)の計画検討や岩手中部広域行政組合の一般産業廃棄物処理施設整備に伴う負担等、大型事業が計画されており、今後も数値の推移を見守る必要がある。

ア④ 将来負担比率について

平成23年度の将来負担比率は、平成22年度の78.7%を3.4ポイント上回り82.1%となっている。早期健全化基準は350.0%であり、健全範囲である。

イ 資金不足比率について

平成23年度の公営企業に係る資金不足比率は、対象となる農業集落排水事業特別会計、下水道事業特別会計及び水道事業会計のすべてが資金不足額なしであり表記上「－」となっている。経営健全化基準は20.0%であり、いずれも健全範囲である。

(3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項は、特にない。